

坂東市新行政改革プラン 2022-2025

取組状況について

(令和6年度 坂東市行政改革懇談会資料)

令和6年8月



目次

1 当市における行政改革の推進体制	1
(1) 推進体制	1
(2) 行政改革懇談会	1
2 行政改革大綱・実行計画（実施計画）	1
3 行政改革の取組経過	2
4 新行政改革プラン 2022-2025 について	3
5 新行政改革プラン 2022-2025 の取組状況について	4
(1) 実行計画の評価概要について	4
(2) 各取組項目の取組状況・評価について	5
1 「みんなでつくる」市政改革	5
2 「後世に負担を残さない」財務改革	20
3 「おもてなし」を体現するサービスの改革	47
4 「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革	57

1 当市における行政改革の推進体制

(1) 推進体制

- 行政改革懇談会 市民の代表者等（12 人）
 行政改革推進について調査審議（助言）
- 行政改革推進本部 庁内組織
 行政改革の全庁的な推進（行政改革大綱の策定・進行管理）

(2) 行政改革懇談会

- 坂東市行政改革懇談会条例により設置

①所掌事務（第 2 条）

- ・ 行政改革の推進について必要な事項を調査審議する。
- ・ 行政改革推進本部から、行政改革大綱の推進状況について定期的に報告を受ける。
- ・ 行政改革推進本部に対し、行政改革大綱の推進について必要な助言を行う。

②組織（第 3 条）

- ・ 委員は 12 名以内。市民の代表者等から市長が委嘱。任期は 3 年

③会長及び副会長（第 4 条）

- ・ 会長、副会長を置き、委員の互選により定める。

2 行政改革大綱・実行計画（実施計画）

坂東市では、効率的で効果的な行政経営を目指して、行政改革に取り組んでおり、基本方針（大綱）と具体的施策（実施計画）を定めています。

- ①坂東市新行政改革プラン2022-2025 行政改革に関する市の基本的方針

- ②実行計画（実施計画） 各課における具体的な取組内容

現在は、第 5 次期間（R4～R7 年度）

行政改革懇談会の会議では、市から計画の取り組み状況を報告し、委員の皆様からご助言（意見）を頂戴します。

3 行政改革の取組経過

年度	事 項	懇談会任期
H17	第1次 ○第1次行政改革大綱決定（H17.7） ○実施計画、集中改革プラン決定（H17.12） ※集中改革プランは国の指針により作成 計画実行・進行管理 ※集中改革プラン含む	H18.3 ～ H21.3
H21		
H22	第2次 ○第2次行政改革大綱決定（H22.4） ○実施計画決定（H22.10） 計画実行・進行管理	H21.7 ～ H24.7
H26	第3次 ○第3次行政改革大綱決定（H26.10） ○実行計画決定（H27.10） 計画実行・進行管理 国の通知に基づく、 地方行政サービス改革に 関する取組	H25.8 ～ H28.7
H27		
H29		
H30	第4次 ○第3次行政改革大綱の効果検証（H30.6） ○総括（第3次行政改革大綱） ※2年前倒しで終了 ○新行政改革プラン 2018-2021 の決定(H30.12) 計画実行・進行管理	H30.2 ～ R3.2
R 元		
R2		
R3		
R4	第5次 ○新行政改革プラン 2018-2021 の総括・効果検証 ○新行政改革プラン 2022-2025 の決定(R4.11) 計画実行・進行管理	R3.8 ～ R6.8
R5		
R6	第5次 ○計画に基づくP D C Aサイクルの実施 ○計画期間における効果検証・分析 ○行政改革懇談会に報告、助言、意見を伺う。 ↓ 助言、意見を取組にフィードバック	R6.8 予定 ～ R9.8 予定

4 新行政改革プラン2022-2025について

(1) 基本方針

新行政改革プラン 2022-2025 では改革の目標を「みんなで取り組む 将来にわたり持続可能な行政経営」と定めています。

また、以下の3点を、

○ムダやロスのない「量」の視点

○満足度や成果を高める「質」の視点

○みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点

を改革の視点とし、行政改革について取り組むこととしています。

(2) 改革の柱

基本方針で定めた目標を達成するために「改革の4つの柱」を定めています。

①「みんなでつくる」市政改革

市民や企業、団体などあらゆる主体が参加し、役割を分担しながら、能力を発揮してまちづくりを進める協働型の市政への取組を進めます。

②「後世に負担を残さない」財務改革

人口減少時代に対応できる財政基盤を確立するため、歳入の確保や歳出抑制、将来負担の抑制に資する取組を行い、財政収支の健全性を高めるとともに、歳入に見合った歳出構造を構築します。

③「おもてなし」を体現するサービスの改革

顧客である市民の視点に立った行政サービスを、効率的、効果的に提供できるよう、創意工夫のもと、継続的な改善を図るとともに、一人ひとりに寄り添う、心のこもったサービスを提供します。

④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革

限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、様々な行政（市民の）課題に対して、的確に対応する体制を確立するため、市役所の業務全般について見直しを行い、業務の最適化と人材・組織の活性化に資する取組を行います。

以上の4項目それぞれの「改革の柱」ごとに、基本方針（大綱）の具体的な項目を推進するため、実行計画を策定しました。実行計画では、68の具体的な取組項目について、年度別のスケジュール、取組内容、計画・目標を設定し、推進しています。

5 新行政改革プラン 2022-2025 の取組状況について

(1) 実行計画の評価概要について

実行計画68の取組項目に係る令和5年度の取組・実績等について、担当課において、当初の計画（目標）等に対する達成度等の評価を行いました。

評価に使用する成果指標及指標の単位は次のとおりです。

成果指標	指標の単位
計画を上回っている（101%以上）	5
計画通り（80～100%）	4
概ね計画通り（60～79%）	3
計画を下回っている（60%未満）	2
未実施である	1
当初の計画を達成し事業を完了	完了
当初の計画変更等により事業の見直しまたは実施方針転換が必要	見直し

○令和5年度の取組に対する評価の結果（件数・割合）

取組項目分野別(括弧内は項目数)	評価5 (%)	評価4 (%)	評価3 (%)	評価2 (%)	評価1 (%)	完了 (%)	見直し (%)
①「みんなでつくる」市政改革（15項目）	2件 13.3%	8件 53.3%	3件 20.0%	2件 13.3%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
②「後世に負担を残さない」財務改革（27項目）	4件 14.8%	10件 37.0%	5件 18.5%	5件 18.5%	0件 0.0%	1件 3.7%	2件 7.4%
③「おもてなし」を体現するサービスの改革（10項目）	3件 30.0%	4件 40.0%	2件 20.0%	1件 10.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
④「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革（16項目）	0件 0.0%	10件 62.5%	4件 25.0%	2件 12.5%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
合 計	9件 13.2%	32件 47.1%	14件 20.6%	10件 14.7%	0件 0.0%	1件 1.5%	2件 2.9%

※1 小数点第2位で四捨五入しています。

※2 パーセントで表記される数値は各取組項目分野別における割合を示しています。

※3 評価基準日：令和6年4月1日 上段に評価の件数、下段に評価の割合（小数点第1位）

令和5年度においては、評価4以上が41件（60.3%）となりました。

また、評価2以下については、10件（14.7%）となりました。

令和5年度における新たな取組について

新行政改革プランに位置付けた68の取組項目のほか、令和5年度においては、以下の重要課題3項目に取り組みました。

○旧岩井西高校跡地の利活用

○旧猿島庁舎(さしま窓口センター)

○法務局証明サービスセンターの見直し

1	継続	審議会等における女性委員の登用率の向上			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課		市民協働課		整理番号	1 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		本市の審議会等における女性委員の登用率は、令和4年4月現在で26.2%となっており、男女比率に差があることから、引き続き全庁的な登用率の向上に努める必要がある。			
取組内容		「審議会等への女性登用のための指針」に基づき積極的な女性の登用を行うとともに、女性登用時において同じかたが重複又は兼務とならないよう留意する。 ※各専門分野において識見又は経験等を有する女性に係る情報として「女性人材バンク」として整備しており、現在33名の登録あり。			
取組で目指すもの		本市が掲げる目標値である「令和9年度時点において40%の女性登用率」を達成するため、当市における施策・方針決定過程への女性参画を推進する。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		女性登用の促進及び 女性バンク人材の募集	女性登用の促進及び 女性バンク人材の募集	女性登用の促進及び 女性バンク人材の募集	女性登用の促進及び 女性バンク人材の募集
成果指標		令和9年度の目標値である女性登用率40%の達成に向け、各年度において下記に掲げる登用率を目標とする。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		登用率26.2%	登用率30.0%	登用率32.5%	登用率35.0%
各視点における 達成状況		5	3		
令和4年度評価		・女性人材バンク登録者(33名) ・バンク登録者からの委員依頼(2名) ・女性登用率(26.4%/R5.4.1)			
令和5年度評価		・女性人材バンク登録者(40名) ・バンク登録者からの委員依頼(4名) ・女性登用率(26.2%/R6.4.1)			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-3-1	市民が主役のまちづくり		

2	継続	バンドウミライ楽考の充実及び卒業生との連携			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課		市民協働課		整理番号	1 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		まちづくりの人材や担い手の育成のため、バンドウミライ楽考(坂東市民協働大学)事業を実施しているが、コロナ禍により令和2年度は中止、令和3年度は単独講座としてのみ開催した。バンドウミライ楽考も開講して10年を経過しており、まちづくりの人材や担い手の育成のためには、新たな魅力ある事業として再構築する必要がある。			
取組内容		バンドウミライ楽考の各種講座(防災・郷土史・名産品・多文化共生・環境)等について、一層魅力あるものへと見直しを図るとともに、まちづくり推進委員会において新たな魅力を発信できる事業となるよう再構築を行う。			
取組で目指すもの		バンドウミライ楽考での事業展開の見直しや、講座メニューの刷新により魅力ある内容とし、多くの入会者を確保するとともに、卒業生との情報提供交換ネットワークを再構築することにより、市民協働のまちづくりの推進を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		バンドウミライ楽考での事業展開の見直し・検討	改善に基づく事業の実施 翌年度事業の検討・改善	改善に基づく事業の実施 翌年度事業の改善検討	改善に基づく事業の実施 翌年度事業の改善検討
成果指標		各年度において下記に掲げる受講者及びメール登録者の目標達成を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		—	受講者100人 登録者20人	受講者100人 登録者20人	受講者100人 登録者20人
各視点における達成状況		見直し	4		
令和4年度評価		・新型コロナウイルス感染症をきっかけに、講座の開催形式を見直した。 ・単独4講座を実施 受講者数 71人			
令和5年度評価		・講座メニューを刷新し、魅力ある内容とした。 ・単独5講座を実施 受講者数 120人 ・メール登録者 26人			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価		新型コロナウイルス感染症をきっかけに、講座の開催形式を見直したことにより、令和3・4年度はオープンカレッジでの単独講座を実施した。オープンカレッジの単独講座を開催することで、幅広い年齢層が参加し、市民協働のまちづくりを知る機会を提供することができた。			
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-3-1	市民が主役のまちづくり		

3	継続	市民活動の活性化			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課		市民協働課		整理番号	1 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		各地域や様々な分野において、多くの市民・団体がまちづくり活動(ボランティア)を行っている。更なる活動の活性化に向け、会議や作業、交流の場となる拠点や組織のネットワーク化が課題となっている。			
取組内容		市民団体の活動内容や活動拠点の在り方、ネットワーク化のための仕組みづくりとして、市民団体が自主的に取り組み、住みよい地域社会実現のため活動補助を行うことで、地域の活性化や課題解決を目的としたまちづくり活動を支援する。 ※坂東市市民協働によるまちづくり推進事業補助金(スタートダッシュ支援5万円 補助率10/10、ステップアップ支援15万円 補助率1/2)			
取組で目指すもの		補助事業を通して団体の立ち上げや活動の拡大を支援することにより、まちづくり活動の活性化やネットワークの強化を図り、市民協働による「魅力あるまちづくり」を推進する。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		補助の実施			
		方策の検討			
		団体等の活動 実態調査	仕組みづくり の検討	市民活動の活性化	市民活動の活性化
成果指標		各年度において下記に掲げる補助金を活用したまちづくり活動件数の達成 団体等の活動、実態調査等により市民活動の活性化に向けた取組の検討・改善			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		方策等の検討・改善 活動補助件数5件	方策等の検討・改善 活動補助件数5件	方策等の検討・改善 活動補助件数5件	方策等の検討・改善 活動補助件数5件
各視点における 達成状況		2	2		
令和4年度評価		・市民協働によるまちづくり推進事業補助金 スタートダッシュ 2団体			
令和5年度評価		・市民協働によるまちづくり推進事業補助金 スタートダッシュ 1団体			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-3-1	市民が主役のまちづくり		

4	継続	畑地帯総合整備事業による担い手の育成や支援			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課		農業政策課		整理番号	1 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		本市では農業の中核的な担い手の育成や支援に資する農業基盤整備事業として、区画整理・農道・農業用排水施設の整備を一体的に行う畑地帯総合整備事業を進めてきた。(事業完了6地区、事業中3地区) 現在、令和元年度に採択された「東山田地区」の工事着手に向け事業を推進しており、担い手の育成に有効な事業であることから円滑な事業推進に向けた取組が必要である。			
取組内容		令和3年9月に事業計画の確定となり、受益者の負担軽減(補助金の確保)を行いながら事業を推進できるよう、換地原案の早期作成により、担い手集積率向上に努める。(集積率に応じて受益者負担軽減に資する補助金助成あり)			
取組で目指すもの		当事業を行うことにより、地区の担い手となっている農業従事者の生産基盤の向上や集積率向上を図る。また、集積率向上により事業の受益者負担軽減(補助金確保)を図り、経営基盤安定を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		換地業務・地区界測量	換地原案作成	区画整理・農道・用排水施設の工事	
		換地業務	換地業務	工事着手	工事
成果指標		各年度において下記に掲げる担い手の集積率を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		20%	40%	55%	60%
各視点における達成状況		5	5		
令和4年度評価		受益者の負担金削減の観点から換地原案作成の前から集積を推進し、集積率が46.4%となり目標を上回った。			
令和5年度評価		集積率は46.4%と令和4年度から増加はないが、当初の目標を上回った。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		4-1-2	未来へつなぐ農業基盤の構築		

5	継続	農業担い手確保			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課		農業政策課		整理番号	1 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		農業を取り巻く環境は農産物価格の低迷や資材の高騰、従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢となっている。このような中で、農産物の安定供給を行うため、中核的な担い手となり得る農業後継者の確保や農業法人による大規模生産を促進する必要がある。			
取組内容		農協や普及センターとの連携等により、認定農業者への営農支援や農業法人を目指そうとするかたへのサポートを行うと同時に、国の補助事業等も活用し、個人経営及び農業法人それぞれの認定農業者数を増やす。			
取組で目指すもの		認定農業者の増加により、地域の農業を支える意欲的な農業後継者の確保を図るとともに、農業法人による大規模生産を促進することにより農業の担い手を確保し、農産物の安定供給に努める。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		広報・調査	広報・調査	広報・調査	広報・調査
成果指標		令和7年度における認定農業者数を400人、認定農業者による農業法人数を34件とする。 ※令和3年度：認定農業者数373人、農業法人数30件			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		認定農業者380人 農業法人数31件	認定農業者385人 農業法人数32件	認定農業者390人 農業法人数33件	認定農業者400人 農業法人数34件
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		未申請者への呼びかけを積極的に行い、認定農業者379人、農業法人数34件となり、法人数については目標を達成した。			
令和5年度評価		更新予定者の高齢化によるリタイア及び経営規模の縮小により、認定農業者が372人へと減少する結果となった。法人数については35件となり増加した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値：目標値/指標の単位 5：計画を上回っている 4：計画通り 3：概ね計画通り 2：計画を下回っている 1：未実施である 完 了：事業完了 見直し：事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		4-1-1	農業の担い手の確保・営農支援の充実		

6	継続	道路の里親制度の活用		
基本方針	【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目	①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課	道路管理課	整理番号	1 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	市道の総延長は約1,650kmあり、予算や職員体制の制約の中で適切な維持管理を続けることが困難な状況となっている。里親団体数が増えることにより、民間活力を活かした道路の維持管理が可能となる。			
取組内容	市が管理する道路において、地域住民の方々や企業等が里親となり、清掃や除草等に取り組んでいただくことにより、景観の維持や道路の損傷などの早期発見に繋げる。			
取組で目指すもの	地域に密着した住民参加型の管理を進めることにより、市民の共有財産である道路を大切にする意識の醸成と、良好な景観の維持や快適な道路環境の形成を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点			
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				
	ホームページ、広報等にて里親募集を実施			
成果指標	令和3年度末現在の市道里親は6団体であり、毎年1団体以上の新規里親認証を目指す。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	7団体	8団体	9団体	10団体
各視点における 達成状況	4	3		
令和4年度評価	令和4年度は1団体を新規里親として認定。除草や清掃活動により道路の良好な維持等に努めた。また広報紙に掲載し里親制度の周知を図った。 県道9団体(L=11.1km) 市道7団体(L=9.7km)			
令和5年度評価	令和5年度は新規里親の認定なし。既存認定団体による除草や清掃活動により道路の良好な維持等に努めたことが実り、当年度は功労者として3団体が知事表彰を受賞した。また、広報紙に掲載し里親制度の周知を図った。 今後、SNSの活用や企業訪問等、認定促進に係る対策の検討を進める。 市道7団体(L=9.7km) 県道9団体(L=11.1km)			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-3-1	市民が主役のまちづくり		

7	継続	地域で支える家庭の教育力向上			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課		生涯学習課		整理番号	1 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		訪問型家庭教育支援事業では、主に不登校児童生徒のいる家庭を対象に家庭教育支援員が家庭訪問を実施して保護者の悩みや不安に寄り添うとともに、関係機関と連携しながら不登校解消に向けた支援を届けている。 しかしながら、コロナ禍による臨時休校や制限のある生活等により、不登校児童生徒数は増加傾向にある。			
取組内容		地域人材を活用・養成し、家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行う。また、家族形態や経済的問題等により不登校や児童虐待、経済的困難などの様々な問題を抱え込み主体的な家庭教育が困難になっている家庭に対し、訪問型支援を中心とした幅広い支援を行う。			
取組で目指すもの		本事業の実施により、児童・生徒の不登校問題及び保護者の子育てに関する不安や悩みの解消・改善、子どもへの関わり方等の改善による家庭教育力の向上を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		支援の実施			
		実績評価、支援員研修、 ケース会議ほか	実績評価、支援員研修、 ケース会議ほか	実績評価、支援員研修、 ケース会議ほか	実績評価、支援員研修、 ケース会議ほか
成果指標		本事業の成果指標としては、不登校の解消、適応指導教室への通級開始、欠席日数の減少・解消、また、保護者との面会ができるようになるなど、何らかの改善・変化がみられることであるが、成果目標の設定は本事業の性格上適当ではない。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		—	—	—	—
各視点における 達成状況		—	4		
令和4年度評価		令和4年度の支援対象は、24家庭・29名の児童生徒で、訪問回数は177回実施し、学校と支援員が連携した支援ができた。家庭に寄り添う支援を行うことで、14家庭の児童生徒が放課後登校や別室登校など、欠席の減少等の改善、変化が見られた。			
令和5年度評価		令和5年度の支援対象は、21家庭・22名の児童生徒で、訪問回数は149回実施し、学校と支援員が連携した支援ができた。家庭に寄り添う支援を行うことで、17家庭の児童生徒が放課後登校や別室登校など、欠席の減少等の改善、変化が見られた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-2-3	健やかな心身を育む教育の場の充実		

8	新規	公民館まつりの再構成		
基本方針	【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目	①すべての市民が活躍し、ともに進める市政			
担当課	生涯学習課	整理番号	1 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	公民館まつりは岩井公民館まつり(例年7月開催)及び猿島公民館まつり(例年2月開催)として各公民館で開催され、約40団体が参加して活動周知・発表の場として機能している。令和2年度及び令和3年度はコロナ禍により中止となったが、本事業の開催は市の文化・教養の発展・向上に大きく寄与するものである。 コロナ禍となった現在においても開催内容や時期等を実行委員会で検討し、再構成を図りながら今後も開催を重ねることにより、文化的な土壌の涵養や情操の純化を図る必要がある。			
取組内容	近年は新型コロナウイルス感染症拡大のため、公民館の臨時休館や利用団体の活動自粛期間等もあったが、市民の教養・趣味への活動意欲は多大なものがある。withコロナの状況下においても引き続き市民の様々な活動の発表の場を提供するため、実行委員会を中心に、市民自ら作り上げる新たな「公民館まつり」の開催を検討・実施する。			
取組で目指すもの	実行委員会で開催時期、内容等の検討を重ね、コロナ禍以前と同等規模の開催を目指す。 また、withコロナの状況下においても持続可能な事業の運営体制を構築し、市の文化・教養の発展・向上を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・開催	実施		
	本年度の検討・準備・開催 次年度検討	本年度の検討・準備・開催 次年度検討	本年度の検討・準備・開催 次年度検討	本年度の検討・準備・開催 次年度検討
成果指標	令和4年度については、岩井は時期を変更し開催、猿島は例年の時期に開催予定である。参加団体目標25団体とし、次年度以降は順次参加団体数を拡充し、令和7年度までに40団体以上の参加を目標とする。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	25団体	30団体	35団体	40団体
各視点における 達成状況	4	4		
令和4年度評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため制限があったが、坂東市民文化祭2022(31団体、うち岩井公民館まつり19団体)、さしま公民館まつり(30団体、6講座)を開催。			
令和5年度評価	岩井公民館まつりは、坂東市民文化祭2023として11月に他の事業と合同開催し、21団体が発表や展示、体験、啓発を行った。さしま公民館まつりは、2月に開催し、38団体、7講座が発表、啓発や販売などを行った。共に、文化・教養の向上に寄与することができた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	1-3-1	生涯学習活動の推進		

9	継続	市民への情報発信と開かれた市政の実現(広報紙等の発行)			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		②市民に信頼され、開かれた市政			
担当課		秘書広報課		整理番号	1 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		本市では「広報ばんどう」、「広報ばんどうお知らせ版」、「声の広報」により、市政に関する諸般の事項やイベント等の情報提供を行っている。 また、各種行政手続等の案内や地域の生活情報等を掲載した暮らしに役立つ情報誌「市民便利帳」を発行している。 情報発信の際は、各課との詳細なすり合わせや情報共有、意見交換を密にしながら紙面の校正や内容の充実を図っている。			
取組内容		広報ばんどう・声の広報については月1回、広報ばんどうお知らせ版については月2回(1月は1回)発行する。その他、社会情勢などの喫緊の状況に基づく特別号の発行も考慮する。			
取組で目指すもの		市民に開かれた市政運営のため、広報紙等を活用した情報の周知を図るほか、市民が必要とする情報の迅速・的確な提供により、市民の市政に対する理解を深め、円滑な行政運営を推進する。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施・改善内容精査			
		・広報ばんどう・声の広報 (毎月1回発行) ・広報坂東お知らせ版 (毎月2回発行/1月は1回) ・便利帳内容精査	・広報ばんどう・声の広報 (毎月1回発行) ・広報坂東お知らせ版 (毎月2回発行/1月は1回) ・便利帳内容精査	・広報ばんどう・声の広報 (毎月1回発行) ・広報坂東お知らせ版 (毎月2回発行/1月は1回) ・便利帳内容精査	・広報ばんどう・声の広報 (毎月1回発行) ・広報坂東お知らせ版 (毎月2回発行/1月は1回) ・2026版便利帳発行予定
成果指標		広報紙等の内容について評価アンケートを実施し、理解度や評判を数値化し、高評価数を成果指標とする。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		20／高評価数	20／高評価数	20／高評価数	20／高評価数
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		年間を通して計画通り広報紙を発行できた。内容の充実を図るため、職員や市民との会話の中から情報をキャッチし、こちらから積極的な取材をしてきた。 また、令和4年度は初めて広報紙に関するアンケート調査を実施。読者の率直な意見に触れることができ、今後の紙面改善に活かしていきたい。			
令和5年度評価		広報ばんどう・声の広報を計12回、広報ばんどうお知らせ版を計23回、計画通り発行した。また、広報ばんどうについては、誰もが手に取りたくるような広報紙を目指し、表紙を雑誌仕様でスタイリッシュなロゴデザインにリニューアルした。引き続き、市民の一番身近な情報収集ツールとして紙面の充実を図るほか、SNSを活用した情報発信体制についても検討・強化していきたい。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-3-1	市民が主役のまちづくり		

10	継続	議会情報発信の改善・充実		
基本方針	【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目	②市民に信頼され、開かれた市政			
担当課	議会事務局	整理番号	1 - ②	
現状と課題 (令和4年7月時点)	議会や議員がより一層市民の声を聞き、反映することができるようにするためには、議会に対する市民の理解を深め、より一層市民に身近な存在となることが必要である。			
取組内容	市民視点による開かれた議会を目指し、議会に対する市民の関心をさらに高めるため、「議会だより」や市ホームページで発信する情報の改善・充実を図る。			
取組で目指すもの	積極的な情報発信により議会に対する関心や理解が促進され、市民との信頼関係が構築される。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	継続的に見直し・検討	継続的に見直し・検討	継続的に見直し・検討	継続的に見直し・検討
成果指標	年4回の議会だよりの発行やホームページの充実などを通してより多くの市民に情報提供を行い、開かれた議会の実現を目指す。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
各視点における 達成状況	4	3		
令和4年度評価	議会だよりについて、一般質問の質問者ごとの映像とリンクするQRコードを表示するなど改善に努めた。			
令和5年度評価	議会だより編集特別委員会委員で先進地に研修に赴き、開かれた議会や市民にわかりやすい紙面について調査・研究を深めた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	—	—		

11	新規	各種メディアへの効果的かつ戦略的な情報発信			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		③外部の力を取り込み、連携する市政			
担当課		秘書広報課		整理番号	1 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		各種事業や施策についての告知・発表・紹介等について、新聞各社等への情報発信(プレスリリース)を実施。同時に、情報メールやホームページ、Facebook(フェイスブック)、LINE(ライン)を活用した情報発信を行っている。 今後、情報発信をより効果的かつ戦略的に実施するためには、関係各課からの情報集約体制を強化する必要がある。			
取組内容		新聞各社等への情報発信(プレスリリース)、情報メール、ホームページ、SNS(Facebook、LINE)のセット配信を実施するとともに、各課との意見・情報交換を密にしながら、話題性のある情報を戦略的に発信するための情報集約体制の構築・強化を図る。 また、市内の風景や歴史・文化等の新たな魅力発掘を継続的に実施する。			
取組で目指すもの		報道機関の持つ広域性及び速報性を活かした、効果的かつ戦略的な情報発信(プレスリリース)により、市民の利便性の向上とまちのブランド化・魅力度向上を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施・体制強化			
		・情報集約体制の強化 ・プレスリリース	・情報集約体制の強化 ・プレスリリース	・情報集約体制の強化 ・プレスリリース	・情報集約体制の強化 ・プレスリリース
成果指標		新聞各社等への情報提供(プレスリリース)の結果、掲載回数により成果を図る。 年間100件を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		延100回／掲載延件数	延100回／掲載延件数	延100回／掲載延件数	延100回／掲載延件数
各視点における 達成状況		5	5		
令和4年度評価		年間105回のプレスリリースを実施。新聞紙面や雑誌などを通して、延104回(10社)の掲載が実現した。今後も各課との情報共有を密に、PR活動に努める。			
令和5年度評価		年間125件のプレスリリース及び直接取材への情報提供を実施し、延118件(11社)の紙面及び機関紙掲載等があった。引き続き、報道機関へのPRに努めるとともに、情報発信の重要性について各課との共通認識を深めていきたい。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		3-5-1		魅力発信戦略の推進	

12	新規	自治体の情報システムの標準化・共通化実施に向けた取組			
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目		③外部の力を取り込み、連携する市政			
担当課		総務課、企画課、市民課、課税課ほか		整理番号	1 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		総務省では令和2年12月に自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画を策定し、自治体の重点取組事項として6項目を重点事項として設定した。 そのうちの1つである「自治体の情報システムの標準化・共通化」では、国が定める期限までに「住民基本台帳」の事務をはじめとする20業務(令和4年7月現在の指定業務)において、全自治体でシステム仕様を統一することとされ、移行期限までに国が定める仕様に準拠したシステムへの移行を行わなくてはならない。 移行準備作業は担当課との調整、国が定める仕様に合わせた新システムへの移行のほか、新システムに応じた業務手順の確立など多くの作業を要することから、移行期限までに着実に準備を進めていく必要がある。			
取組内容		仕様書は国が令和4年7月現在において検討中のため、動向を注視するとともに、決定した段階において仕様書に準拠したシステムへの移行準備を進める。 また、移行後のシステムを活用するにあたり、事務担当課との事前調整を実施し、業務開始後において負担の少ない事務手順や業務仕様について検討する。			
取組で目指すもの		各事務の移行期限までに関係課調整、システムの移行、業務手順の確立を行い、情報システムの標準化・共通化について遅滞なく実施する。計画的な準備を進めることにより、移行開始時ににおけるスムーズな移行を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		関係課間調整・システム移行準備			
		一部事務の移行開始 対象事務の移行準備			
		担当課への情報提供 仕様書案の確認	担当課との事前調整 システム内容検討	関係課間での事前調整 システム内容検討 翌年度開始事務の移行準備	一部事務の移行開始 移行前事務の移行作業
成果指標		情報システムの標準化・共通化に向け、関係課間で遅滞なく事前調整を実施するとともに、令和7年度からの移行実施を予定するものについてはスムーズな事業開始を目指す。設定期限までに必要となる準備を遅滞なく実施する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		担当課への情報提供の実施 国仕様書案確認の実施	各課との事前調整の実施 移行準備体制の確立	翌年度移行開始事務における システム構築・担当課調整完了	一部事務の移行開始 移行前事務におけるシステム構築・ 担当課調整完了
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		標準仕様書との比較分析・文字情報基盤への対応を実施した。			
令和5年度評価		住民記録・税・福祉関係システム及び生活保護の標準仕様書との比較分析を行った。またシステムで使用している外字等の文字情報基盤への対応を実施した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

13	継続	効果的な官民連携手法等の推進		
基本方針	【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目	③外部の力を取り込み、連携する市政			
担当課	企画課	整理番号	1 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)	本市ではこれまで民間のノウハウ・資金を生かした取組として、サウンディング市場調査の実施や指定管理者制度の活用、民間委託等を実施してきたが、現状、既存の枠組みでの実施に留まっており、業務の質の向上や財政負担の軽減などの視点で真に効果的・効率的な運用となるよう、新たな手法の導入を目指す必要がある。			
取組内容	全庁的に取組に関する周知を行うとともに、指定管理者制度や民間委託等の効率的・効果的な運用に向け状況調査や改善を図り、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)など様々な手法の検討・活用により、公民連携による効果的な公共サービスの提供を推進する。			
取組で目指すもの	行政運営や様々な課題への対応に対し、様々な意見を徴するとともに、効果的と判断される事業においては、相互補完となる方式のもとで民間のノウハウ・資金を効果的に活用する取組を進めることで業務やサービスの質の向上を図るとともに、財政的視点での効率化を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各課への周知			
	新手法の導入検討・実施			
	各課への周知及び 庁内での新手法実施	各課への周知及び 庁内での新手法実施	各課への周知及び 庁内での新手法実施	各課への周知及び 庁内での新手法実施
成果指標	新手法等については各課へ周知に努めるとともに、状況に応じて導入の検討・実施を行う。(手法の周知・年2回以上、官民連携手法の実施・庁内で2件以上)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・周知等の実施 ・官民連携手法2件以上	・周知等の実施 ・官民連携手法2件以上	・周知等の実施 ・官民連携手法2件以上	・周知等の実施 ・官民連携手法2件以上
各視点における 達成状況	2	2		
令和4年度評価	実施件数は0件だったが、国主催のウェビナーへの参加、導入事例等の資料提供を各課へ実施。また、国の公民連携アドバイザー事業に応募し採択された。令和5年度アドバイザーによる実施に向けた研修会を予定。			
令和5年度評価	実施件数は1件(坂東PAハイウェイオアシス売店設置運営事業者を公募型プロポーザルで決定) 国等の制度を活用した官民連携手法推進に係る取組2件(①国土交通省関東地方整備局主催のサウンディング調査への参加、②地域総合整備財団の公民連携アドバイザー派遣事業を活用した管理職向け研修会の開催)			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

14	継続	ハイウェイ・オアシス 民間活力の導入				
基本方針		【1】「みんなでつくる」市政改革				
重点項目		③外部の力を取り込み、連携する市政				
担当課		都市整備課		整理番号	1 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)		地域住民や道路利用者が安心して利用でき、市内外から人を呼び込むことのできる地域活性化の拠点となる施設として、情報発信機能・防災機能・休憩機能・地域連携機能等を備えたハイウェイ・オアシスの整備を検討している。 坂東パーキングエリアとの連結に向けた関係機関との調整、予定地の用地交渉、民間事業者の公募に向けた官民連携の事業手法の検討等が必要である。				
取組内容		坂東パーキングエリアとの連結に向けた関係機関との調整・協議や予定地の用地交渉等を進めるとともに、ハイウェイ・オアシスの整備及び運営について、官民連携の事業手法を調査・検討し、民間活力を事業に導入し、民間事業者のノウハウを生かした施設整備を実施する。				
取組で目指すもの		民間事業者のノウハウを生かした創意工夫を本事業に導入することにより、魅力的かつ効果的な施設の整備を目指す。				
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○	
		満足度や成果を高める「質」の視点			○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点				
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		検討・準備	民間活力の導入			
		民間活力導入に向けた官民連携事業手法の検討	民間活力を導入した施設整備の検討・実施			
成果指標		令和4年度に民間活力導入にかかる調査・準備を行い、令和5年度以降、ハイウェイ・オアシス整備事業へ民間事業者のアイディア・能力を導入し、順次施設整備を実施する。				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		調査・準備	1件/民間活力導入	施設整備	施設整備	
各視点における達成状況		3	4			
令和4年度評価		より効果的な地域活性化拠点としての検討において、関係機関協議を経て、「ハイウェイ・オアシス」としての整備を目指すこととなった。				
令和5年度評価		令和5年9月にハイウェイ・オアシスとしての事業承認を受け、本格的な整備に着手できた。その後、第1期整備の中で官民連携事業として売店設置管理事業者を決定し、令和6年中の一部供用開始に向けて進めることができた。 ※個票内「地域利便施設」を「ハイウェイ・オアシス」に、「(仮称)坂東パーキングエリア」を「坂東パーキングエリア」に置き換えた。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価						
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		4-4-2	地域資源等をいかしたまちづくりの推進			

15	継続	効果的なメディアの活用による知名度向上・事業等PR		
基本方針	【1】「みんなでつくる」市政改革			
重点項目	③外部の力を取り込み、連携する市政			
担当課	資料館	整理番号	1 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)	資料館では開催中の展覧会情報や刊行物の紹介、天体観望など関連事業の情報発信を行っているが、更なる来館者増を目指すにあたり、広報ばんどうや市ホームページ内での情報発信のほか、メディア等の活用により様々な方々への情報発信に努める必要がある。			
取組内容	市広報紙やホームページ、各種新聞社の取材による紙面掲載など、効果的にメディアを活用し、展覧会や刊行物、開催イベントなどの情報発信を充実させる。			
取組で目指すもの	効果的なメディアの活用により、来館者の増加や市外への知名度向上や事業等のPR効果の向上を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	随時調査・実施			
	メディア各種を随時調査・掲載依頼			
成果指標	効果的なメディアの活用による、来館者数の増(前年度比)・知名度アップ			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・来館者数の増 ・知名度アップ	・来館者数の増 ・知名度アップ	・来館者数の増 ・知名度アップ	・来館者数の増 ・知名度アップ
各視点における 達成状況	4	4		
令和4年度評価	市広報(毎月)やホームページ(随時)のほか、展覧会ごとに新聞やタウン誌などにも掲載され、来館者へのPR となっている。図録等の販売も順調であった。			
令和5年度評価	令和5年度は、通常の広報媒体のほかに、ラジオ(茨城放送)生放送による展覧会紹介やNHK歴史情報番組への取材協力等を行い、関連の問い合わせや来館があった。図録等の販売は、過去の展覧会に関するものも多く、今後改訂版もしくは別のテーマでの刊行を検討していく必要がある。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	3-5-1	魅力発信戦略の推進		

16	継続	広告財源の確保(広報紙・ホームページ)			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		秘書広報課		整理番号	2 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		当課では自主財源確保のため、事業所等への有料広告掲載を募り、広報ばんどう及び市ホームページに広告を掲載している。令和2年度は延べ19件、令和3年度は延べ17件、令和4年度は延べ10件(7月時点)の申込実績がある。 ここ数年は広報紙への広告掲載が中心であったが、令和3年度に市ホームページをリニューアルしたため、ホームページの広告枠を活用した掲載申し込みの増加を図りたい。			
取組内容		例年掲載いただいている事業所への継続案内を実施するとともに、広報紙等の空きスペースを活用し、定期的かつ継続的に広告掲載募集を募る。			
取組で目指すもの		市内外の企業等の広告を掲載することで地域産業経済の振興や自主財源の確保を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		・広告掲載募集 ・広告収入確保	・広告掲載募集 ・広告収入確保	・広告掲載募集 ・広告収入確保	・広告掲載募集 ・広告収入確保
成果指標		各年度の広告申込件数延20件を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		延20件／年間申込件数	延20件／年間申込件数	延20件／年間申込件数	延20件／年間申込件数
各視点における 達成状況		4	5		
令和4年度評価		申込件数は延16件。目標件数には届かなかったが、収入金額的には約20万円増額した。ホームページの広告枠も少しずつ浸透してきており、引き続き、広報紙やSNS等を通して、広告掲載について周知していく。			
令和5年度評価		令和5年度の申込件数は延20件、収入額は当初見込より約47万の増額となり、十分な財源確保に繋がった。また、広告掲載の募集案内についても広報紙等で定期的かつ継続的に周知したほか、事業所との対面により積極的にPRできた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

17	継続	市税の課税客体の的確な把握の強化			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		課税課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		市の歳入の根幹である市税収入については適正課税による納税者の公平性の確保が重要であるが、そのためには市県民税未申告者等の対策、軽自動車登録の状況及び固定資産税公示送達者の把握などの取組を強化する必要がある。			
取組内容		業務体制の強化を図りつつ、下記に掲げる内容について効率的・効果的な取組を行う。 ・市県民税未申告者に対する調査や呼出し(未申告者呼出し通知2回) ・居所不明者の実態調査(電話調査4日、訪問調査4日) ・軽自動車登録(廃車)の実態調査(2回) ・リサイクルシステムの活用(随時) ・収納課との連携(随時) ・固定資産税公示送達者の実態調査(随時)			
取組で目指すもの		課税客体を適正に把握し、市税を正しく賦課することで公平性の確保による納税意識の向上と市税収入の増加を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		改善・実施			
		・内容検討・改善 ・取組実施	・内容検討・改善 ・取組実施	・内容検討・改善 ・取組実施	・内容検討・改善 ・取組実施
成果指標		前年度の取組結果に対して効果を上げるため改善した業務(事務)の数			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2件	2件	2件	2件
各視点における達成状況		3	3		
令和4年度評価		各業務において実態調査を実施し、住民税の未申告調査及び実態調査による課税決定の2件について業務を改善した。			
令和5年度評価		各業務の実態調査を実施し、個人住民税の扶養是正の早期実施及び償却資産の適正申告の確保の2件について業務改善を行った。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

18	継続	市税の徴収率向上のための取組			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		収納課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		市税の徴収環境は引き続き厳しい状況が続くと思われるが、市政運営における貴重な財源と税負担の公平性の観点から、より積極的、徹底的に徴収業務を進めていかなければならない。			
取組内容		現年度課税分について新たな滞納を発生させないことを重点的に取組むこととし、財産調査の徹底と滞納処分の強化、初期滞納の徹底した抑制、納税意識の高揚を目標に掲げ、滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策を講じる。			
取組で目指すもの		市民の信頼に応える税秩序を維持するためにも、収納対策における本市の一貫した姿勢のもと、税収入の確保並びに収納率の向上を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点			
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		取組の実施			
		基本目標に基づく取組	基本目標に基づく取組	基本目標に基づく取組	基本目標に基づく取組
成果指標		徴収率については、課税客体や賦課額による影響はあるが、基本目標に基づき滞納整理の強化と収納率向上に向けた対策を講じることにより、各年度において下記に掲げる目標値(前年度以上)の達成を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		96.7%	96.8%	96.9%	97.0%
各視点における達成状況		2	4		
令和4年度評価		令和4年度の収納率は、96.21%(5/31時点)であり、令和3年度の収納率96.30%(5/31時点)で、令和3年度及び計画を下回った。滞納整理を強化し、収納率の向上に努める。			
令和5年度評価		令和5年度の収納率は、96.59%(5/31時点)であり、前年比0.38%上昇した。引き続き滞納整理を強化し、収納率の向上に努める。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

19	新規	利便向上のための市税の電子納付の取組			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		収納課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		令和元年10月から個人住民税(特別徴収分)・法人住民税等の納税は「地方税共通納税システム」の導入により電子納税が開始となり、納税者(事業者)の負担が軽減された。電子納付は、納税者の時間や納付窓口の制約なく納税が可能であり、金融機関および市においても納付に係る事務処理を削減することが可能となった。 また、現在はすべての市税・国民健康保険税納税通知書にQRコードを追加し、納税手段の拡大に取り組んでおり、今後においても負担軽減に関する取り組みを推進する必要がある。			
取組内容		地方税共通納税システムの活用により、複数の地方団体に対して一度の操作で納税が可能となるため、納税者と市の事務処理に係る負担軽減が図れることから、利用を推進する。 また、本システムは令和4年7月現在において個人住民税(特別徴収分)・法人住民税の納税に限定されているが、令和5年度から全市税と国民健康保険税も電子納付が可能となるため、令和5年度以降はこれを踏まえた利用推進を図る。			
取組で目指すもの		地方税共通納税システムの利用推進により、納税者、金融機関及び市の負担軽減を目指す。 また、令和7年度以降は各自治体のシステムが国の定める仕様に基づき標準化・共通化されることから、本市でもこのスケジュールに沿ってシステムを準拠させるとともに、これを活用し、更なる利便性の向上・負担軽減を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		QRコードによる電子納付の周知・利用促進 			
		地方税共通納税システムによる収納	地方税共通納税システムによる収納	地方税共通納税システムによる収納	地方税共通納税システムによる収納
成果指標		市税等の納付方法別(窓口納付、口座振替、コンビニ納付、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済、)のうち、各年度において下記に掲げる目標値(地方税共通納税システムを利用した電子化納付利用率)の達成を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		48.6%	48.6%	48.6%	48.6%
各視点における達成状況		2	2		
令和4年度評価		個人住民税(特別徴収分)・法人住民税等の納税について「地方税共通納税システム」利用による電子納税の割合は、13.6%となり、計画を下回った。令和5年度から地方税の新たな納付方法として、QRコードによる電子納付が可能となる。さらなる、利用周知を図る。			
令和5年度評価		地方税納税システムにて納付可能な税目が市税(市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)、国民健康保険税に拡大し、利便性が向上した。納付件数を基にしたキャッシュレス納付割合6.24%。引き続き納付方法の幅が広がったことについて、市民に周知し、口座振替も含めたキャッシュレス納付利用率向上に努めていく。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

20	新規	市税納付に関するコスト削減への取組		
基本方針	【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目	①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課	収納課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	全国的に行政のデジタル化が進むなか、便利な納税方法としてキャッシュレス決済やコンビニ納付の利用が増えている。市税等の納税方法は金融機関等窓口納付、コンビニ納付、金融機関の口座引落し、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済、地方税共通納税システムを利用した電子化納付(個人住民税(特別徴収分)・法人住民税のみ)と多様な手段により納付に対する利便性が向上する一方で、これに係る手数料(コスト)の支払いも増えている。 これらのサービスは、納税者及び市の負担・コスト面を考えた場合、市から支払う手数料は口座振替との比較で約6倍増となるため、費用対効果の観点からコスト削減を図るためには口座振替が効果的であり、推進する必要がある。			
取組内容	口座振替による納付は、申込手続きの完了後から引落しをするため、納税者の負担軽減が図れる。また、市から金融機関へ支払う手数料も安価のため低コストにおさえることができ、双方に対してメリットが大きい。 納税者がキャッシュカードを用いて金融機関へ出向くことなく口座振替申込みができるシステムを導入。窓口来庁時に申込みが完了するため手続きの簡素化を図る。			
取組で目指すもの	多様な決済手段を確保する一方で、可能な限り口座振替を推進することで、手数料に関するコスト削減を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	口座振替の推進			
	ペイジー口座振替受付サービス導入の検討	広報紙等への掲載、チラシ配布	広報紙等への掲載、チラシ配布	広報紙等への掲載、チラシ配布
成果指標	各年度において下記に掲げる目標件数(市税等の口座振替申込【税目別の新規・変更】)の達成を目指す。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,200件	1,000件	1,000件	1,000件
各視点における達成状況	3	見直し		
令和4年度評価	口座振替申込(税目別の新規・変更)について、令和3年度は762件、令和4年度は946件と増加している。多種多様な納付方法の中から納税者に簡単便利な口座振替を推進し、手数料の削減を図る。			
令和5年度評価	広報紙等への掲載、チラシ配布を行い、口座振替申込(税目別の新規・変更)について、令和5年度は809件となっている。 ペイジー口座振替受付サービス導入費用については、経費が高額であり、費用対効果の観点から、導入を見送ることとした。(成果指標を見直し)			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

21	継続	補助制度の積極的な活用(国民健康保険・保健事業)			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		保険年金課		整理番号	2 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		国民健康保険の現状は、被保険者の高齢化や高度医療の発展等に伴う医療費の伸び等により厳しい財政運営となっている。安定した財政運営のためには、補助制度の積極的な活用が不可欠である。			
取組内容		安定的な運営を行うためには医療費の削減が必須であることから、保険事業の充実による医療費の適正化が必要である。保健事業の実施に係る費用について、国・県等の補助制度を積極的に活用する。			
取組で目指すもの		保健事業充実のための財源確保を行うとともに、医療費の適正化を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		補助制度活用事業実施			
		補助制度を活用した 保険事業の実施	補助制度を活用した 保険事業の実施	補助制度を活用した 保険事業の実施	補助制度を活用した 保険事業の実施
成果指標		補助制度を活用した保険事業を実施し、保健事業充実のための財源確保及び医療費の適正化を図る。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施	実施	実施	実施
各視点における 達成状況		3	3		
令和4年度評価		・医療機関受診勧奨通知 ・特定健診未受診者個別勧奨通知 ・重複頻回受診適正化			
令和5年度評価		・医療機関受診勧奨通知 ・特定健診未受診者個別勧奨通知 ・がん検診受診勧奨通知			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

22	新規	多様な財源の確保(施設・備品等)		
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革		
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革		
担当課		企画課	整理番号	2 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		厳しい財政状況のなか、公共施設等における維持管理費や老朽化対策に要する経費、様々な事業の経費について、市税等に限らない財源確保の方策として広報誌やホームページバナーなど従来の広告手法のほか、企業等の広告掲載など新たな手法を導入する必要がある。		
取組内容		公共施設のネーミングライツ(命名権制度)や広告掲示、広告付案内板など、新たな広告財源について全庁的な取組を検討し、可能なものから導入を進める。 また、現在実施している「広告付案内板」や「広告付備品」の設置と同様に、企業とのパートナーシップ等による各種手法についても併せて検討を行う。		
取組で目指すもの		公共施設等における維持管理経費等を確保し、施設等の質の高い管理及び健全な財政運営を目指す。また、これらの取組を全庁的に進めることで、財源確保に関する意識向上を図る。		
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・例規整備			
	募集の実施・新たな財源確保			
	・新たな広告手法の検討 ・広告可能施設等の検討	・新たな広告手法の検討 ・広告募集の実施	・新たな広告手法の検討 ・広告募集の実施	・新たな広告手法の検討 ・広告募集の実施
成果指標	ネーミングライツ等各種広告ベースの検討を実施し、令和7年度までに5件の新規広告件数を目指す。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・手法の検討 ・調査の実施	新手法による 広告件数1件	新手法による 広告件数2件	新手法による 広告件数2件
各視点における 達成状況	4	5		
令和4年度評価	県と近隣の中でネーミングライツ事業の進んでいる古河市へ視察に伺い、実施に向け必要な情報収集を行った。令和5年度事業開始に向け引き続き要綱等のソフト面と対象施設等のハード面について検討を進める。			
令和5年度評価	11月から15施設でネーミングライツスポンサーを募集し、5施設(2事業者)でスポンサーが決定した。(令和6年4月からネーミングライツ導入) 契約額(年額)の合計は200万円となり、魅力ある施設運営の財源確保に寄与することとなった。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要		
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資	

23	継続	坂東市ふるさと応援寄附制度の活性化			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		企画課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		人口減少等により今後も市税収入は伸び悩むことが懸念される。各種の事業における貴重な財源を生み出すことができるふるさと納税制度において、制度本来の趣旨に則りつつ、いかにして他の自治体との差別化を図り、寄附金を集めるかが大きな課題となっている。			
取組内容		返礼品については地域資源の掘り起こし又は公募等により随時新たな返礼品を追加する。 また、設置型機器による寄附など、新たな寄附方法についても検討を進める。			
取組で目指すもの		寄附額の増加による財源の確保を図るとともに、寄附者との繋がりを強化することで、関係人口の増加を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		各課への周知			
		新手法の導入検討・実施			
		・返礼品等の追加 ・効果的寄附方法の検討 ・前年度改善の実施	・返礼品等の追加 ・効果的寄附方法の検討 ・前年度改善の実施	・返礼品等の追加 ・効果的寄附方法の検討 ・前年度改善の実施	・返礼品等の追加 ・効果的寄附方法の検討 ・前年度改善の実施
成果指標		令和3年度寄附額(約5,600万円)を基準として、各年度において下記に掲げる額を目標とし、前年を上回る寄附額を達成する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		1億円	1億2,000万円	2億672万7千円	2億672万7千円
各視点における 達成状況		2	5		
令和4年度評価		令和4年度実績:8,743万6千円 前年度実績は上回ったが、目標には達しなかった。ポータルサイトを1つから4つに増やし、多くの方の目に留まるように改善した。令和5年度は返礼品の追加検討を進め、寄附額の増加に繋げていく。			
令和5年度評価		令和5年度実績:1億4,303万1千円 前年度実績と目標を上回る結果となった。当プランで設定した目標に対し、実績額が大きく上振れしているため、令和6年度は目標とする寄附額を上方修正(2億672万7千円)し、更なる寄附増額に向けて取組む。魅力ある返礼品の開発、各ポータルサイトのページ改良、新規広告媒体を活用した宣伝活動、返礼品協力事業者への活動のサポートなどを実施する。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

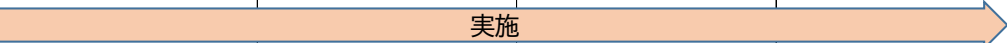
24	新規	企業版ふるさと納税を活用した地方創生の推進			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課		企画課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		人口減少等により財政状況が極めて厳しい中、地方創生の充実強化に向けて、いかにして他自治体との差別化を図り、寄附を募るかが大きな課題となっている。			
取組内容		本市とつながりのある市外企業へ事業周知を行い、積極的な寄附の協力依頼を行う。 また、継続的に企業から寄附をしていただけるよう、寄附企業のイメージアップ等につながるようなパートナーシップ等の取組施策を検討する。			
取組で目指すもの		地域再生計画の期間となる令和6年度までにおいて、積極的な事業のPRを図るとともに、財源の確保に努める。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業者への周知			
		寄付事業者の周知・イメージ向上等			
		・周知の実施 ・寄付事業者の周知	・周知の実施 ・寄付事業者の周知	・周知の実施 ・寄付事業者の周知	—
成果指標		各年度においてPRに努めるとともに、各年度において下記に掲げる寄附額を目標とする。 参考:令和3年度寄附額(約600万円)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		630万円	660万円	690万円	—
各視点における 達成状況		5	4		
令和4年度評価		令和4年度実績:950万円 前年度実績と目標を上回る結果となった。引続き制度のPRに努めると共に、全庁的にも協力を依頼する。			
令和5年度評価		令和5年度実績:660万円 前年度実績に到達しなかったものの目標通りの結果となった。制度PRのほか、民間企業が管理・運営する「企業版ふるさと納税マッチング支援サービス」などを活用し、寄附増額に努める。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

25	新規	企業誘致の促進(山地区工業団地整備事業)		
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革		
重点項目		①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革		
担当課		特定事業推進課	整理番号	2 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		茨城県を事業主体とする坂東山地区土地造成事業が令和4年度から開始された。事業の早期完了に向け、県と連携し、用地買収、地区計画の策定、周辺インフラ整備等を進める必要がある。		
取組内容		県の事業スケジュールに合わせて、遅滞なく用地買収、地区計画の策定、周辺インフラ整備等を進める。		
取組で目指すもの		工業団地の早期整備及び優良企業の市内進出を促し、産業の活性化、雇用機会の確保、財政基盤の強化を目指す。		
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点			
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	用地買収・地区計画策定	周辺インフラ設計・整備	周辺インフラ整備	
成果指標	令和4年度にすべての用地取得を完了するとともに地区計画を策定する。企業の立地状況に併せて道路・上下水道等の周辺インフラの整備を行う。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・用地取得率100% ・地区計画の策定	周辺インフラ設計・整備	周辺インフラ整備	
各視点における達成状況	4	4		
令和4年度評価	・用地買収(用地取得率90.9%) ・地区計画策定			
令和5年度評価	・用地買収(用地取得率96.3%) ・周辺インフラ設計、整備			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性	4-2-1	工業団地への早期の企業誘致		

26	新規	企業誘致の促進(神大実地区)		
基本方針	【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目	①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課	特定事業推進課・道路建設課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	坂東市神大実地区で周辺環境と調和した新たな産業用地を確保するため、市街化調整区域における地区計画を令和4年3月に策定した。今後は企業の立地調整を図るとともに、土地利用の促進並びに交通アクセス向上のため、地区計画道路の整備を進める必要がある。			
取組内容	隣接する常総市と連携し、地域の工業的土地利用を促進するため、地区計画道路の整備を進める。			
取組で目指すもの	隣接する常総市を含めた広域的な産業ネットワークの形成による地域産業の活性化、雇用機会の確保、財政基盤の強化を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			○
	満足度や成果を高める「質」の視点			
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施(地区計画道路・道路改良)			
	道路測量調査設計	用地測量・補償調査	用地買収	用地買収 工事施工着手
成果指標	令和7年度までに地区計画道路の工事に着手する。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	線形・規格等の 決定	用地測量完了 補償調査完了	用地買収着手	工事施工着手
各視点における 達成状況	4	4		
令和4年度評価	・測量・設計 ・地元説明会			
令和5年度評価	全線の用地測量を実施。用地買収の準備を整えることができた。 連携して事業を進め、企業誘致の促進を図ることができた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	4-2-1	工業団地への早期の企業誘致		

27	継続	介護保険収納率の向上		
基本方針	【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目	①公平性と創意工夫で取り組む歳入改革			
担当課	介護福祉課	整理番号	2 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	介護保険は、介護保険料(50%)と公費(50%)を財源に運営する制度であることから、介護保険料の収納率向上は、事業の健全な財政運営を図る上で極めて重要である。 保険料の徴収は原則年金からの天引きとされているが、年金額が少額である場合や65歳到達時等において納入通知書による納付(普通徴収)となるため、この普通徴収に係る収納率の底上げを図ることが全体の収納率アップにつながることから、重要な課題としてあげられる。			
取組内容	65歳到達者や市外からの転入等の資格取得者及び年の途中に特別徴収から普通徴収へ切り替えとなったかたへの納入通知書発送時に口座振替申込書を同封し、納付忘れの少ない口座振替の勧奨を強化するとともに、窓口や電話等での納付相談、納付指導時に口座振替の利用を勧める。 また、初期滞納者の早期抽出や本市に転入し半年ほど経過した滞納者の抽出を行い、電話、窓口及び文書など滞納者に応じた催告を行うほか、滞納者に対し年2回一斉に催告書を送付し、納付を促す。			
取組で目指すもの	収納率の向上により、事業(介護保険特別会計)の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点			
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	口座振替の推進 初期滞納者への対応強化	口座振替の推進 初期滞納者への対応強化	口座振替の推進 初期滞納者への対応強化	口座振替の推進 初期滞納者への対応強化
成果指標	令和3年度実績87.5%であった現年度分普通徴収における収納率について、各年度において下記に掲げる目標値を達成する。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	87.6%	87.7%	87.8%	87.9%
各視点における達成状況	4	4		
令和4年度評価	実績87.6%、電話催告 4回／年、催告書送付 2回／年 口座振替勧奨 随時、計画通り納付推進に取り組んだ。			
令和5年度評価	実績87.5%、電話催告 4回／年、催告書送付 2回／年 口座振替勧奨 随時、計画通り納付推進に取り組んだ。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

28	継続	放課後児童クラブ運営委託に向けた取組		
基本方針	【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目	②コストを意識し、選択と集中による歳出改革			
担当課	こども課	整理番号	2 - ②	
現状と課題 (令和4年7月時点)	放課後児童クラブの運営については、公営7箇所、民間委託5箇所で開催しているが、年々入所希望者が増加するなかで待機児童が増えることが懸念されるとともに、公営のクラブにおいては支援員の高齢化や支援員の不足という問題点がある。このため、支援員の確保や公共施設を活用した施設整備が急務である。 また、「放課後子ども総合プラン」に準じた放課後子ども教室との一体的な事業を計画する必要がある。			
取組内容	放課後児童クラブ運営の委託に向け検討を進める。 また、「放課後子ども総合プラン」に準じた放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に活動ができるよう計画を進める。			
取組で目指すもの	公営の児童クラブの運営をノウハウのある民間に委託することにより、民間活用による受け皿づくりや支援員の確保を図るとともにサービス水準の向上を目指す。 また、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、計画的な整備を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査・準備			
	段階的に民間委託へ移行			
	民間委託に向けた調査委託のための準備	1クラブを委託	1クラブを委託	1クラブを委託
成果指標	令和4年度現在市が直営で運営しているクラブを、令和5年度から段階的に民間委託へ移行する。委託への移行検討は、放課後児童クラブ専用施設で事業を実施しているクラブから進める。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	新規委託 1クラブ	新規委託 1クラブ	新規委託 1クラブ
各視点における達成状況	—	4		
令和4年度評価	七郷館の施設整備に合わせ、令和5年度からの委託に向けて受託者の選定方法等を決定し、順調に準備を進めることができた。			
令和5年度評価	七郷小学校区の放課後児童クラブについて、令和5年4月の七郷館の供用開始に合わせ、計画どおり4月1日から委託に切り替えることができた。			
事業完了・見直し計画期間終了における担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン(総合計画)との関係性	1-1-2	子育て支援の充実		

29	継続	要介護認定率の低位安定化			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		②コストを意識し、選択と集中による歳出改革			
担当課		介護福祉課		整理番号	2 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		要介護認定率は、平成30年度末15.0%、令和元年度末14.9%、令和2年度末14.8%、令和3年度末14.7%と徐々に低下傾向にある。認定率の上昇は給付費の増加につながるため、高齢化率の上昇が続く将来を見据え、認定率の低位安定の継続を維持する必要がある。			
取組内容		介護予防事業等の推進により、高齢者の健康寿命の延伸を図る。			
取組で目指すもの		一般介護予防事業や高齢者の居場所づくり事業を推進することにより、要介護認定率の低位安定を図るとともに、給付費の増加を防ぐ。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
					
		シルバーリハビリ体操の推進 サロン活動の充実 シニアクラブ活動支援	シルバーリハビリ体操の推進 サロン活動の充実 シニアクラブ活動支援	シルバーリハビリ体操の推進 サロン活動の充実 シニアクラブ活動支援	シルバーリハビリ体操の推進 サロン活動の充実 シニアクラブ活動支援
成果指標		各年度において下記に掲げる目標を達成し、令和7年度の要介護認定率を14.5%以下に抑制する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		14.7%	14.6%	14.6%	14.5%
各視点における達成状況		4	3		
令和4年度評価		要介護認定率14.7%となる。 関係機関との連携で、実施予定は概ね良好で実績も増加した。しかし、シニアクラブ活動支援では、年々会員数が減少しており、更に積極的な支援を継続し、健康活動を推進する。			
令和5年度評価		要介護認定率15.1%となる。 関係機関との連携で、実施予定は概ね良好で実績も増加した。しかし、シニアクラブ活動支援では、年々会員数が減少しており、更に積極的な支援を継続し、健康活動を推進する。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-1-1	高齢者が安心して暮らせる環境づくり		

30	継続	橋梁長寿命化修繕計画による行政コストの縮減			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		②コストを意識し、選択と集中による歳出改革			
担当課		道路管理課		整理番号	2 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		平成31年3月策定の橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、橋梁155橋・横断歩道橋3橋について計画的な修繕を実施しているが、厳しい財政状況が続くなか橋梁等の老朽化は進んでおり、今後必要となる修繕費用は増加が見込まれる。			
取組内容		長寿命化修繕計画に基づいた計画的な修繕及び5年毎に近接目視による定期点検を実施し、点検結果に基づいた修繕を実施する。			
取組で目指すもの		計画的な予防保全を実施することで橋梁の延命化を図るとともに、橋梁の集約化を検討し、将来にわたる維持管理費の抑制を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		修繕・定期点検	修繕	修繕	修繕・定期点検
成果指標		長寿命化修繕計画による計画的な点検・修繕を実施する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		横断歩道橋1橋/詳細設計 橋梁61橋/定期点検	横断歩道橋1橋/修繕工事 横断歩道橋1橋/詳細設計 橋梁4橋/修繕工事	横断歩道橋1橋/修繕工事 横断歩道橋1橋/詳細設計 橋梁3橋/修繕工事	横断歩道橋1橋/修繕工事 橋梁7橋/修繕工事 橋梁60橋/定期点検
各視点における 達成状況		3	3		
令和4年度評価		損傷度の高い橋梁(レベルⅢ・国庫補助対象)は修繕計画通りに実施できているが、損傷度の低い橋梁は計画通りの実施には至っていない。 詳細設計/四ツ家横断歩道橋、橋梁定期点検/61橋			
令和5年度評価		損傷度の高い橋梁(レベルⅢ・国庫補助対象)は概ね修繕計画通りに実施できているが、損傷度の低い橋梁は計画通りの実施には至っていない。 修繕工事/四ツ家横断歩道橋、詳細設計/飯島17号橋、予備調査/片神辺橋			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

31	新規	集客数の拡大と事業内容の適正化			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		②コストを意識し、選択と集中による歳出改革			
担当課		市民音楽ホール		整理番号	2 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		市民音楽ホールの令和3年度自主事業の実績は歳出が約16,500千円であり、歳入は補助金等を除くチケット収入が約5,550千円である。当館は客席数が少ないため、各コンサートは公演料に対してチケット収入だけでは事業実施が困難であり、補助金の交付を受けて開催している。 また、近年はコロナ禍の影響で中止や延期もあり、感染防止対策として1事業当たりの定員を半減するなどの対策を実施したことから、集客数も減少傾向である。			
取組内容		市民音楽ホールは今後もホールの特色を生かした優れた芸術作品を提供するとともに、未来のリーダーとなる子どもたちの芸術・文化活動の育成を図るため、クラシック音楽を中心とした文化芸術作品について、低予算かつ優れたものを検討・提供する。			
取組で目指すもの		事業内容の見直しを行い、低予算で集客率の高いものを選定することにより、事業の適正化及び集客数の回復・増加を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		R4年度自主事業実施 R5年度自主事業の検討	R5年度自主事業実施 R6年度自主事業の検討	R6年度自主事業実施 R7年度自主事業の検討	R7年度自主事業実施 R8年度自主事業の検討
成果指標		新型コロナウイルス感染状況を鑑みて、1事業あたりの定員数をコロナ禍以前の100%に戻し、集客数の増加を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		客席定員数の検討	事業本数の検討	平均集客数増加率5%	平均集客数増加率10%
各視点における 達成状況		3	5		
令和4年度評価		新型コロナウイルス感染状況を確認しながら、12月以降の事業は、一部を除き定員を100%にした。			
令和5年度評価		定員はすべて100%に戻した。 実施した8本の事業のうち、集客率80～100%が3本、50%台が1本、30～40%台が3本、平均は62.5%だった。計画では平均42.9%の集客を見込んでいたことから計画を上回ることができた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-4-1		文化施設運営の充実	

32	継続	市補助金等のチェック強化(財政援助団体の監査)			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		②コストを意識し、選択と集中による歳出改革			
担当課		監査委員事務局		整理番号	2 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		平成29年度から財政援助団体等監査を実施しており、引き続き市の経費負担や補助金等の効果検証が求められる。			
取組内容		財政援助団体や出資団体等のチェック機能(適正化・透明性)の充実を図るため、監査計画に基づき監査を実施する。 また、定期監査時に各団体への補助金の交付手続きについて監査を実施する。			
取組で目指すもの		財政援助団体や出資団体等のチェック機能(適正化・透明性)の充実を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)					○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		財政援助団体監査の実施	財政援助団体監査の実施	財政援助団体監査の実施	財政援助団体監査の実施
成果指標		監査計画に基づき、毎年度1件ずつの財政援助団体等監査を実施する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		1件	1件	1件	1件
各視点における達成状況		4	4		
令和4年度評価		令和4年度は1件の財政援助団体(坂東市観光協会)監査を実施し、市から交付している補助金の使途についての透明性及び適格性について監査を実施した。			
令和5年度評価		令和5年度は1件の財政援助団体(坂東市将門ハーフマラソン大会実行委員会)監査を実施し、市から交付している補助金の使途についての透明性及び適格性について監査を実施した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		—		—	

33	継続	公共施設等総合管理計画、各個別施設計画に基づく長寿命化			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課		管財課	整理番号	2 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)		厳しい財政状況が続く中、公共施設の老朽化が進行し、将来人口の減少が推計されているが、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成28年度に「坂東市公共施設等総合管理計画」を策定した。 また、施設ごとにより具体的な管理方針を定めるため、総合管理計画に基づいた公共施設等の「個別施設計画」を策定した。 今後は、厳しい財政状況の中で、どのように施設保有量の最適化、計画的な改修等を実施していくかが課題となっている。			
取組内容		厳しい財政状況の中でも改修等を実施するため、長期的な維持管理、改修コストの平準化を図るとともに、施設保有量の最適化を図る。 また、事後保全型から予防保全型の修繕へ転換し、コストの縮減を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」を適時改訂する。			
取組で目指すもの		市民が安全・安心に利用できる公共施設等を継続的に提供するとともに、コストの縮減を図る。 人口減少等による既存の公共施設に対するニーズの変化に対応し、適正な供給量や配置を実現する。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点			
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画に基づく長寿命化、改修等の実施			
		計画に基づく修繕等の実施	計画に基づく修繕等の実施	計画に基づく修繕等の実施	計画に基づく修繕等の実施
成果指標		「個別施設計画」に基づいた施設の長寿命化や改修等を行う。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		「個別施設計画」に基づく修繕等の実施	「個別施設計画」に基づく修繕等の実施	「個別施設計画」に基づく修繕等の実施	「個別施設計画」に基づく修繕等の実施
各視点における達成状況		3	3		
令和4年度評価		計画の見直し等により、一部実施を見送った。 「公共施設等総合管理計画」「市営住宅長寿命化計画」を改訂した。			
令和5年度評価		将来的なニーズや公共事業再評価委員会の意見等を考慮し、一部実施を見送った。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値：目標値/指標の単位 5：計画を上回っている 4：計画通り 3：概ね計画通り 2：計画を下回っている 1：未実施である 完 了：事業完了 見直し：事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

34	継続	未利用(低利用)地等の処分(売却)と適正な利活用			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課		管財課		整理番号	2 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		現在、未利用(低利用)の公有財産(土地・施設)が数多く存在し、維持管理コストがかかっていることから、財政健全化のための資産の有効活用や処分(売却)等を推進する必要がある。 また、処分(売却)にあたり、その土地によって解決すべき課題もあり、処分(売却)に期間を要している。			
取組内容		未利用地等有効活用検討委員会において、未利用(低利用)の公有財産(土地・施設)について適正な利活用を検討するとともに、処分(売却)するための課題を解決し、公募等により売却を進めていく。			
取組で目指すもの		公有財産(土地・施設)の処分(売却)は、財政収支不足を補う貴重な財源であるだけでなく、維持管理コストの低減に資するものである。市民ニーズ等を踏まえ、積極的な処分(売却)や適正な利活用を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		処分(売却)、利活用の推進			
		未利用(低利用)の公有財産(土地・建物)の売却と適正な利活用	未利用(低利用)の公有財産(土地・建物)の売却と適正な利活用	未利用(低利用)の公有財産(土地・建物)の売却と適正な利活用	未利用(低利用)の公有財産(土地・建物)の売却と適正な利活用
成果指標		毎年度、下記に掲げる未利用(低利用)の公有財産(土地・建物)の処分(売却)を進める。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2件	2件	2件	2件
各視点における達成状況		2	2		
令和4年度評価		未利用の土地1件を売却した。			
令和5年度評価		未利用の土地1件を売却した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

35	新規	資源ごみリサイクルの推進			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課		生活環境課	整理番号	2 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)		ゼロカーボンシティ及びごみ処理のコストダウンを目指すためには、ごみの減量や可燃ごみ・不燃ごみに混入している資源ごみの分別を徹底することが課題となっている。			
取組内容		広報や市民講座等による啓発を強化し、資源ごみの分別を徹底していくことでごみ処理量の増加を抑えていく。 また、プラスチック資源循環促進法に基づきさしま環境管理事務組合管内自治体と連携した取組を行う。			
取組で目指すもの		市民の資源ごみリサイクルへの意識醸成と家庭ごみの資源ごみ分別を徹底することでコスト削減を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		啓発・連携の実施			
		広報や市民講座等による啓発・管内自治体との連携	広報や市民講座等による啓発・管内自治体との連携	広報や市民講座等による啓発・管内自治体との連携	広報や市民講座等による啓発・管内自治体との連携
成果指標		ごみの再生利用率の向上 ※再生利用率の実績決定は翌年12月頃で最新の実績は令和2年度の22.0%			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		23.0%	24.0%	25.0%	26.0%
各視点における達成状況		2	2		
令和4年度評価		啓発及び管内自治体との協議を実施している。(参考:令和3年度は22.2%)			
令和5年度評価		プラスチックごみの資源化について管内自治体と協議をしている。(参考:令和4年度は22.4%)			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		3-4-1	クリーン社会への取組の推進		

36	継続	市営斎場における樹木管理			
基本方針	【2】「後世に負担を残さない」財務改革				
重点項目	③経営的視点で取り組む財産改革				
担当課	生活環境課	整理番号	2 - ③		
現状と課題 (令和4年7月時点)	市営斎場は樹木に囲まれた施設となっている。毎年樹木剪定や草刈の業務委託を行っているが、樹高が年々高くなり管理費の増加が危ぶまれる。 また、今後倒木などの恐れがでてきており、計画的な伐採等の管理が必要となっている。				
取組内容	防災対策及び管理経費削減の観点から、倒木などの危険性が高い樹木の選定と計画的な伐採・剪定を行う。				
取組で目指すもの	高木を減らすことにより、防災対策や樹木管理における経費の削減を目指す。				
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○		
	満足度や成果を高める「質」の視点		○		
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点				
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	選定		実施		
	危険性が高い 木の選定・予算確保	伐採・剪定・ 予算確保	伐採・剪定・ 予算確保	伐採・剪定	
成果指標	庭園剪定委託として管理している樹木及びその他の雑木のうち危険性が高い樹木を選定し、伐採・剪定を実施する。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	危険性が高い 木の選定15本	伐採及び剪定5本	伐採及び剪定5本	伐採及び剪定5本	
各視点における 達成状況	5	完了			
令和4年度評価	危険性が高い木を41本を選定し伐採予算を確保した。				
令和5年度評価	倒木などの危険性が高い樹木33本を伐採した。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価	防災対策及び管理経費削減の観点から実施予定を前倒しして実施し、目標以上の成果となった。				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資			

37	継続	公共下水道事業ストックマネジメントの実施		
基本方針	【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目	③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課	下水道課	整理番号	2 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)	生活環境の向上と公共水域の水質保全を目標に昭和53年より下水道管渠工事を実施し、平成5年3月に岩井浄化センター及び辺田ポンプ場の供用を開始した。供用開始から下水道管渠は44年、処理施設は29年が経過することから、ストック(施設)の老朽化に伴う改築コストが膨大となり、持続可能な下水道事業の実現を目的とする下水道経営にとって大きなリスクとなる。			
取組内容	基本計画に基づき、5年計画で実施する点検調査、改築を行う実施計画を策定し、改築工事を実施する。			
取組で目指すもの	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故の発生や機能停止を未然に防止するとともに、ライフサイクルコストの最小化及び最適化を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			○
	満足度や成果を高める「質」の視点			
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	改修・改築	計画策定	設計	改修・改築
	改築工事(第1期)	改築工事(第1期)・実施計画の策定	実施計画に基づく実施設計	改築工事(第2期)
成果指標	令和5年度にストックマネジメント実施計画を国に届出し、令和6年度に実施計画に基づく実施設計を行う。令和7年度からは実施設計に基づき、改築工事に着手する。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	改築工事(第1期)	改築工事(第1期)・実施計画の策定	実施計画に基づく実施設計	改築工事(第2期)
各視点における達成状況	4	4		
令和4年度評価	ストックマネジメント実施計画に基づき、改築更新工事を進めている。			
令和5年度評価	ストックマネジメント実施計画に基づき、第1期改築更新工事を終了した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	3-3-3	上下水道事業経営基盤の強化		

38	新規	学校施設等寿命化計画(個別施設)等に基づく計画的な改修の検討			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課		学校教育課		整理番号	2 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		学校施設長寿命化計画に沿った改修や建替え工事を進めていく上で、市財政負担に配慮しながらの実施が必要である。 突発的な修繕・工事は優先順位を設け、市財政負担に配慮しながら予算計上を実施し対応を行うが、市財政上十分な修繕・工事費の確保が困難な事情により計画通り実施できない場合がある。			
取組内容		坂東市学校施設等長寿命化計画(個別施設)を令和2年7月に策定済みであり、小学校遊具点検業務委託を令和3年度に実施し、今後はこれらに基づいた改修を進めていく。 上記のほか、各種設備の点検結果に基づく修繕や各学校への聴取・調査に基づく修繕等についても予算計上し、実施することで、学校施設の長寿命化・環境改善を図る。			
取組で目指すもの		所管する施設を点検・調査し現状を把握・検討を行うとともに、長期的な視点から計画的な改修等を実施することにより、子ども達が健やかで安心・安全に利用できる学校施設の提供に寄与するとともに、市財政の平準化を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実 施			
		状況整理・内容検討	状況整理・内容検討	状況整理・内容検討	状況整理・内容検討
		計画に基づく改修等の実施 点検に基づく修繕等の実施	計画に基づく改修等の実施 点検に基づく修繕等の実施	計画に基づく改修等の実施 点検に基づく修繕等の実施	計画に基づく改修等の実施 点検に基づく修繕等の実施
成果指標		坂東市学校施設等寿命化計画(個別施設)や点検結果等に基づく施設の修繕や改修工事等を実施			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		計画・点検に基づく 工事等の実施	計画・点検に基づく 工事等の実施	計画・点検に基づく 工事等の実施	計画・点検に基づく 工事等の実施
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		予算計上した修繕は全て完了した。 令和5年度改築工事予定の岩井第一小学校体育館改築設計についても完了した。			
令和5年度評価		岩井第一小学校体育館改築工事に予定通り着手し、12月までに旧体育館の解体は完了した。引き続き新体育館の建設を進めている。 予算計上した修繕はおおむね完了し、突発修繕の対応も処理済み。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-2-1	学校教育環境の充実		

39	継続	坂東市体育施設長寿命化計画(個別計画)に基づく改修			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課		スポーツ振興課		整理番号	2 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		本市では屋内体育施設が3施設、屋外体育施設が8施設あるが、いずれも建設時期がほぼ同時期であるため、改修時期が重複している。今後、限られた予算の中で効率よく改修を行う必要があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の最適化を踏まえた上で、令和4年3月に坂東市体育施設長寿命化計画(個別計画)を策定した。			
取組内容		坂東市体育施設長寿命化計画(個別計画)に基づき、改修を行う。 また、計画自体については人口・利用者数・物価動向等を考慮し、適宜見直しを行う。			
取組で目指すもの		体育施設保有量の最適化により改修費用の低減を図るとともに、長寿命化計画に基づく改修を行う事により費用対効果を最大限に高める。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		・計画に基づく改修等 ・計画の修正	・計画に基づく改修等 ・計画の修正	・計画に基づく改修等 ・計画の修正	・計画に基づく改修等 ・計画の修正
成果指標		坂東市体育施設長寿命化計画(個別計画)に基づき改修を行う。 また、計画の見直しを適宜行う。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・計画に基づく改修等6件 ・計画の修正	・計画に基づく改修等10件 ・計画の修正	・計画に基づく改修等10件 ・計画の修正	・計画に基づく改修等11件 ・計画の修正
各視点における 達成状況		4	2		
令和4年度評価		令和4年度についてはすべて実施することが出来た。 ただし、令和5年度については10件中8件が予算化できていない為、今後は優先順位をつけて実施していく。			
令和5年度評価		長寿命化の実施については各整備の金額が高いことから、予算化が難しい。令和5年度は10件中2件が予算化され実施することができた。今後とも優先順位をつけて実施していく。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

40	継続	持続可能な施設の在り方(総合文化ホール 総合管理計画)			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		③経営的視点で取り組む財産改革			
担当課		市民音楽ホール		整理番号	2 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		坂東市総合文化ホールは開館から28年目を迎え、各所で老朽化による不具合が出ているが、財政面の問題により必要な改修が進まない状況となっている。			
取組内容		坂東市総合文化ホールについて、公共施設等総合管理計画に基づき長期的な維持管理や改修コストの最適化を踏まえ改修計画を策定し、計画に基づいた長寿命化や改修を行う。 また、優先順位については、他の施設も含め総合的に検討する必要がある。			
取組で目指すもの		利用者の安全を最優先に考慮するとともに、有料貸出施設であることから予防保全についても十分考慮し、改修の優先順位を決定する。 また、改修計画に沿った改修を実施することにより持続可能な施設の維持・管理を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		優先順位の検討・改修の実施			
		実施設計	改修工事 優先順位の検討	優先順位に基づく 改修の実施	優先順位に基づく 改修の実施
成果指標		令和4年度に施設の安全性確保を優先に、外壁改修工事に向けた実施設計を行い、令和5年度に改修工事を行う。 令和6年度以降は長寿命化計画に基づき、優先順位を検討しながら順次実施する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		外壁改修工事 実施設計	外壁改修工事	優先順位に基づく 改修	優先順位に基づく 改修
各視点における 達成状況		4	見直し		
令和4年度評価		外壁改修工事実施設計を作成した。今後他の施設と優先順位を協議しながら工事を進めていく。			
令和5年度評価		令和4年度の外壁改修工事実施設計に基づき、外壁改修工事のため予算要求資料を作成したが、令和5年度は予算化に至らなかった。今後他の施設と優先順位を協議しながら修正設計・工事を進めていく。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価		令和7年度修正設計、令和8年度改修工事を目指す。			
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-2	次世代に負担を残さない財政投資		

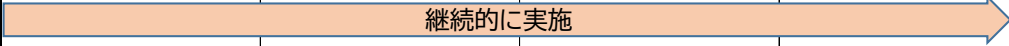
41	継続	財政収支見通しの作成、公表			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		④総合的な財政構造改革			
担当課		財政課		整理番号	2 - ④
現状と課題 (令和4年7月時点)		財政の健全性を維持し、持続可能な行財政運営をしていくためには財政見通しを作成するとともに、市民との情報の共有化のため、これを公表していくことが必要である。			
取組内容		国の税財政改革や景気、人口動態による市税の変動等を踏まえ、分かりやすい財政収支見通しの作成と公表を行う。			
取組で目指すもの		毎年度財政の推計を行い、収支状況を再検討し市民に分かりやすく公表することにより財政の健全性の維持や持続化可能な行財政運営、市民の財政運営への理解を深める。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		作成・公表			
		掲載に関する検討	実施	実施	実施
成果指標		財政収支見通しの作成・公表 (成果指標として、令和5年度ホームページの閲覧数に対して前年度比10%増)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		公表方法の確立	ホームページでの公表	10%増／閲覧数	10%増／閲覧数
各視点における達成状況		2	2		
令和4年度評価		財政収支見通しの作成について他市町村の状況や事例研究を実施したが、最終的に検討に留まった。			
令和5年度評価		市債現在高の減少など財政健全化・持続可能な行財政運営に努めたが、財政収支見通しの公表には至っておらず、検討に留まった。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-3-1	市民が主役のまちづくり		

42	新規	農業集落排水事業の公営企業会計適用			
基本方針		【2】「後世に負担を残さない」財務改革			
重点項目		④総合的な財政構造改革			
担当課		下水道課	整理番号	2 - ④	
現状と課題 (令和4年7月時点)		農業集落排水事業の経営は、事業管理に要する費用を使用料のほか、一般会計からの繰入金で賄っているが、農業集落排水事業を取り巻く環境は、現在における接続率の低迷や人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資増大など、厳しさを増している。 経営環境を踏まえ、安定した農業集落排水事業経営の実現を目指すとともに、持続的なサービス提供のため、経営の透明性や経営基盤の強化を図る必要がある。			
取組内容		地方公営企業会計への移行に向け、下記の取組を行う。 ・固定資産の調査・評価 ・組織体制の検討、条例規則の制定改正 ・新予算の編成、打ち切り決算 ・会計システムの構築			
取組で目指すもの		令和6年4月1日より公営企業会計に移行する。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点			
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		検討・準備		実施	
		固定資産調査・評価	組織体制の検討、 新予算編成、 打ち切り決算	公営企業会計移行	公営企業会計移行
成果指標		令和4年度に固定資産の調査・評価を完了し、令和5年度に組織体制の検討、条例規則の改定、新予算の編成、打ち切り決算を終了させ、令和6年4月1日より移行をする。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		固定資産調査・評価	組織体制の検討、 新予算編成、 打ち切り決算	公営企業会計移行	公営企業会計移行
各視点における達成状況		2	4		
令和4年度評価		固定資産調査・評価を進めたが、令和6年度の移行に向けた作業に遅れがある。			
令和5年度評価		前年度において遅延していた作業を含め、遺漏なく対応し、企業会計への移行を終了した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値：目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		3-3-3	上下水道事業経営基盤の強化		

43	新規	各種申請・手続きに関する利便性の向上(電子申請等)		
基本方針	【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目	①便利で満足度の高い窓口サービス			
担当課	企画課	整理番号	3 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	本市では様々な申請業務を取り扱っているが、令和3年4月以降に実施した押印の見直しにより多くの手続きにおいて押印省略が進んだこともあり、手続きの簡略化に繋がった。 現在は従来の申請方式からの過渡期であることから、これまでの申請方式を確保しつつ、今後は次の段階としてオンラインによる電子申請を検討・推進し、来庁せずに手続きが完了する仕組みを構築するとともに、各種手続きの利便性をより向上させる必要がある。			
取組内容	現在は従来の申請(書面等)から電子申請普及への過渡期と考えられるため、従来の申請手段を確保しつつ、並行して電子申請が可能な手続きを増加させる。 電子申請は簡易かつ1回で完結可能なものから着手し、電子証明を活用した本人確認手続などを段階的に増加させる。手数料等の決済を伴う申請については費用対効果の面から慎重に検討を実施する。			
取組で目指すもの	申請の効率化を前提として、従来の申請方法の改善とともに、電子申請の可能なものを増加させ、各種申請・手続きに関する利便性を向上させる。 また、各種手続きの簡略化とセットになる例規改正等についても併せて検討する。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子申請可能な手続きの検討・実施			
	新たな申請方式など、利便性の高い手続方式の検討			
	電子申請可能な手続増加 新たな申請方式の検討	電子申請可能な手続増加 新たな申請方式の検討	電子申請可能な手続増加 新たな申請方式の検討	電子申請可能な手続増加 新たな申請方式の検討
成果指標	電子申請が可能となる手続件数について、毎年度20件を目標に増加させる。 このほか、利便性の高い申請方式についても検討を進める。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子申請可能件数 20件	電子申請可能件数 40件	電子申請可能件数 60件	電子申請可能件数 80件
各視点における 達成状況	4	4		
令和4年度評価	令和4年度申請可能件数は47件と昨年度より16件増えた。引き続き電子申請でも可能な手続等を増やす方法を模索していく。			
令和5年度評価	令和5年度申請可能件数は55件であり、昨年度に比べ8件増加した。 引き続き電子申請でも可能な手続等を増やす方法を模索するとともに、電子申請手続の活用について全庁的な呼びかけを行う。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

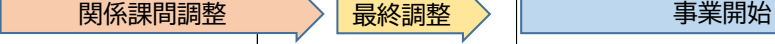
44	継続	相談体制の充実(市民相談)		
基本方針	【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目	①便利で満足度の高い窓口サービス			
担当課	市民協働課	整理番号	3 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	当市では、「市民相談」、「無料法律相談」、「行政相談」、「税務相談」の各種相談窓口を開設し、複雑・多様化する市民からの相談に専門の相談員が対応を行っている。 今後、より多くの市民の生活上の不安や悩みの軽減につながるよう、更なる利用促進等が必要である。 ※令和3年度実績 市民相談160件、法律相談113件、行政相談1件、税務相談6件			
取組内容	広報等による相談業務の周知や相談内容による各種相談窓口への振り分けにより利用の推進を図るとともに、相談の完結状況等を把握し、相談制度の効果的な運用を図る。			
取組で目指すもの	専門の相談員による相談窓口の利用促進を図ることで、多くの市民の複雑多様化した不安や悩みを軽減し、市民生活の安定に資する。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	次の内容の各種相談について、利用の周知や聴き取りによる相談窓口への振り分け、把握等を行う。 「市民相談」(週4日、相談員2名)、「無料法律相談」(市役所:月1回、猿島公民館:奇数月1回、市の顧問弁護士2名)、「行政相談」(月1回、相談員3名)「税務相談」(4月～1月までの月1回、税理士会より派遣される相談員1名)			
成果指標	相談の完結件数100%を目指す。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	完結件数100%	完結件数100%	完結件数100%	完結件数100%
各視点における達成状況	4	4		
令和4年度評価	市民相談137件、法律相談129件、行政相談0件 税務相談 13件、完結件数100%			
令和5年度評価	市民相談129件、法律相談120件、行政相談2件 税務相談12件、完結件数100%			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-3-1	市民が主役のまちづくり		

45	継続	利用しやすい窓口環境の整備			
基本方針		【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目		①便利で満足度の高い窓口サービス			
担当課		市民課		整理番号	3 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		新庁舎開庁以降、窓口業務の一部においてワンストップ化を実現したが、自動交付機が廃止となったことやマイナンバーカードの交付手続き実施等により、窓口への来庁者数は増加している。 また、外国人への対応においても、転入や証明書の交付時等において説明や意思疎通に時間がかかり、待ち時間増加の一因となっている。			
取組内容		来庁者の待ち時間短縮のため、マイナンバーカードを普及促進し、各種証明書のコンビニ交付やオンラインによる転出・転入手続きのワンストップ化など来庁せずに交付・届出ができる「窓口に来ない」手続きを推進する。			
取組で目指すもの		マイナンバーカードの利便性を推進し、交付率増加に繋げる。「窓口に来ない」を実現することで、来庁者の待ち時間短縮を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		転出・転入手続きのワンストップ化、コンビニ交付周知	転出・転入手続きのワンストップ化、コンビニ交付周知	転出・転入手続きのワンストップ化、コンビニ交付周知	転出・転入手続きのワンストップ化、コンビニ交付周知
成果指標		マイナンバーカードの普及促進、コンビニ交付等の利便性周知により下記の掲げる交付率を達成する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		45%/交付率	60%/交付率	80%/交付率	85%/交付率
各視点における達成状況		5	5		
令和4年度評価		マイナンバーカード交付率 (令和3年度末)33.8%(令和4年度末)59.8% コンビニ交付件数 (令和3年度)4,969件(令和4年度)7,734件 引越越しワンストップサービス開始(R5.2～) 転出26件、転入転居予約等27件			
令和5年度評価		マイナンバーカード交付率(令和5年度末)75.5% コンビニ交付件数(令和5年度)12,274件 引越越しワンストップサービス開始(R5.2～) 転出50件、転入転居予約等25件			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

46	継続	さしま窓口センターでの窓口サービスの周知と対応		
基本方針	【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目	①便利で満足度の高い窓口サービス			
担当課	さしま窓口センター	整理番号	3 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	さしま窓口センターの対応業務についてはホームページや対応業務一覧表の掲示に加え、窓口対応時にも対話を重視した周知を実施しているが、対応業務に関する問い合わせが比較的多く寄せられる。			
取組内容	引き続きホームページや広報等を利用し周知を図るとともに、窓口での問い合わせに対して業務案内をお渡しするなど、周知徹底に努めていく。			
取組で目指すもの	対応業務の周知によりさしま窓口センターをより効果的に活用いただくことで、市民の更なる利便性向上を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			○
	満足度や成果を高める「質」の視点			○
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				
	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施
成果指標	さしま窓口センターの対応業務の更なる周知を図るとともに、利便性の向上を目指す。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施
各視点における 達成状況	4	4		
令和4年度評価	継続して対話を重視した窓口対応を行い、利用可能なサービスについて積極的な案内に努めた。			
令和5年度評価	対話を重視した窓口対応と市民の要望の的確な把握に努め、利用可能なサービスのご案内をしてきた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値：目標値/指標の単位 5：計画を上回っている 4：計画通り 3：概ね計画通り 2：計画を下回っている 1：未実施である 完 了：事業完了 見直し：事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

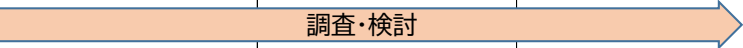
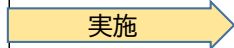
47	新規	坂東市子育て世代包括支援センターの運営			
基本方針		【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目		①便利で満足度の高い窓口サービス			
担当課		健康づくり推進課	整理番号	3 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		子育て世代包括支援センターの開設以降、要支援妊産婦の支援を母子分野と児童福祉分野の両面から一体的に行っている。 また、育児支援が必要な家庭においては、各関係機関や専門職等が連携し支援を実施している。 今後は更に要支援者の状況を早期に見極め、継続的・包括的に支援を進めていくことが重要である。			
取組内容		子育て世代包括支援センターの運営において、下記の取組を実施する。 ・妊産婦・乳幼児等の実情を早期に把握し、妊娠届出時において支援プラン(サポートプラン)を作成する。 ・妊娠出産子育てに関する各種相談に応じた情報提供、保健指導、産前産後サポート事業(産後ケアを含む)、Happyバンビークラスの案内、実施を行う。 ・保健、医療、福祉等の連絡調整を行い、他機関との連携を図る。			
取組で目指すもの		地域のつながりの希薄化により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。産前・産後の母親が、育児について不安になる時期をサポートすることで、母子の愛着形成と子どもの健やかな成長を促していく。 また、要支援者に対して寄り添った支援を行うことにより、妊産婦や子育て世代の育児不安や虐待の減少を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		サポートプランの作成及び産前産後サポートの実施	サポートプランの作成及び産前産後サポートの実施	サポートプランの作成及び産前産後サポートの実施	サポートプランの作成及び産前産後サポートの実施
成果指標		サポートプランの作成・実施、支援後のエジンバラの点数の減少。 ※エジンバラ:産後うつの指標			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		エジンバラの点数の減少 ※精神科疾患の場合を除く	エジンバラの点数の減少 ※精神科疾患の場合を除く	エジンバラの点数の減少 ※精神科疾患の場合を除く	エジンバラの点数の減少 ※精神科疾患の場合を除く
各視点における達成状況		3	3		
令和4年度評価		サポートプランは妊娠届出時100%実施し、出生届出時もほぼ実施できている。 また、3か月健診時もサポートプランを取り入れた。 今後もサポートプランを使ってより産後うつのケアに努めたい。			
令和5年度評価		サポートプランは妊娠届出時100%実施し、出生届出時・3か月健診時もほぼ実施できている。 また、産後ケア事業は、利用者負担金を減らし、利用者が増えたことで産後うつの対策につながったと考える。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-1-2	子育て支援の充実		

48	新規	OPACの活用による効果的な図書館サービスの提供			
基本方針		【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目		②ICT等を活用したサービスの向上			
担当課		図書館	整理番号	3 - ②	
現状と課題 (令和4年7月時点)		図書館ではOPAC(Online Public Access Catalog)を利用したインターネットによる蔵書検索及び資料貸出の予約・延長サービスを行っている。図書館に来館をせずにWEB上で図書館の資料情報の提供や貸出可能な資料の予約、貸出延長を行うことで利便性を高めている。 近年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、OPACによる予約・貸出延長は増加傾向にあるが、周知に関しては十分とは言えない状況である。			
取組内容		利用者及び市民に対してOPACの利便性を周知し、利用の促進を継続的に進めるとともに、図書館の専門資格を有する司書による資料推薦リストの掲載やイベントの告知等、OPACの機能を最大限活用し、図書館サービスの充実を図る。			
取組で目指すもの		図書館の開館時間外においても資料の検索・予約・貸出延長ができるOPACにより、図書館利用者の利便性が増すとともに、カウンターや電話での対応に代わるため、人的負担の削減にも繋がる。 また、OPACから図書館司書による資料の紹介、イベントの告知等も紙ベースより手軽に広く行える。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		インターネット予約率の向上	インターネット予約率の向上及び予約の定着化	インターネット予約率の向上及び予約の定着化	インターネット予約率の向上及び予約の定着化
成果指標		図書館資料の全体予約件数に対して、OPAC利用による予約の割合を7割に引き上げ、新型コロナウイルス感染症の終息後も定着させる。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		70%/全体予約率	70%/全体予約率	70%/全体予約率	70%/全体予約率
各視点における達成状況		4	5		
令和4年度評価		令和4年度の予約件数は総数5776件、うちネット予約が3958件、68.5%を達成した。			
令和5年度評価		令和5年度の予約件数は総数5869件、うちネット予約が4190件、71.4%を達成した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-4-1	文化施設運営の充実		

49	新規	保健事業と介護予防事業の一体的な実施			
基本方針		【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目		③細やかで丁寧な市民サービスの提供			
担当課		保険年金課、介護福祉課、健康づくり推進課		整理番号	3 - ③
現状と課題 (令和4年7月時点)		保健事業と介護予防事業の一体的な実施は令和6年度までに全ての市町村で展開するよう定められている。関係課は保険年金課、介護福祉課、健康づくり推進課が考えられる。事業の企画・調整等の業務は、「年間を通じて当該業務に従事する医療専門職」とされており、メインの担当課をどこへ据えるかにより、人員等配置の問題が発生する。 また、保険年金課は部が異なるため、関係各課との調整や協力体制において、スムーズに進まない可能性がある。			
取組内容		保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向けた事前調整を行うとともに、令和6年度からの実施に向けて、壮年期から老年期までの保健事業を継続し、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。			
取組で目指すもの		保健事業と介護予防事業の一体的な運用に向け、関係課との連絡調整を密にするとともに、開始後は医療専門職による相談・指導等により、被保険者の生活習慣病等の重症化予防や、心肺機能の維持を図ることを目的とし、生活機能の課題に対して多方面から対応出来るようにする。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				事業開始・改善	
		関係課間での事前調整	最終調整	一体的な事業の開始	前年度事業の改善
成果指標		事業開始に向け、関係課間で遅滞なく事前調整を実施するとともに、令和6年度からのスムーズな事業開始及び必要な改善を行う。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		関係課事前調整	・事前準備の完了 ・移行体制の確立	一体的事業の開始	一体的事業の改善実施
各視点における達成状況		2	5		
令和4年度評価		関係各課においては、事業実施に向け検討を進めた。 関係課間での事前調整については、準備に向けた結論に至っていない。			
令和5年度評価		関係各課及び関係団体との協議を重ねた結果、実施体制を確立することができた。茨城県後期高齢者医療広域連合との事前打ち合わせも終了し、事業内容を確定、事業経費について予算措置を講じた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-2-2		持続可能な社会保障	

50	継続	効果的な手法による子育て情報の発信(子育てガイドブック)		
基本方針	【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目	③細やかで丁寧な市民サービスの提供			
担当課	こども課	整理番号	3 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)	子育てに役立つ情報を持ち歩けるサイズにまとめた「子育てガイドブック」を隔年で900部程度発行・作成し、新生児の保護者へ配布するほか、希望者についても児童センターやこども課などで配布を行っている。 今後はさらに幅広い層への情報提供を行うため、配布対象を拡大する必要がある。			
取組内容	子育てガイドブックをより多くのかたに配布し、子育て情報を広く発信するため、広告掲載により市の財政負担なく多くの発行部数を確保する。			
取組で目指すもの	子育てガイドブックの発行・配布を通して、子育て情報発信の拡充を図りながら、コストのかからない事務事業の実施を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査・協定		調査・協定	
	実施			
成果指標	掲載情報・発行部数の検討	掲載情報の収集と検討	掲載情報・発行部数の検討	掲載情報の収集と検討
	令和5年度及び令和7年度において子育てガイドブックを作成・発行し、適宜配布を行う。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	発行	配布	発行	配布
各視点における達成状況	4	4		
令和4年度評価	ガイドブック作成にあたり、広告を募り、無料で作成することができた。子育て世代への情報提供に努めることができた。			
令和5年度評価	関係各所へガイドブックの配布等を行った。子育て情報を幅広い世代に発信することができた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	1-1-2	子育て支援の充実		

51	新規	公園PRの充実				
基本方針		【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革				
重点項目		③細やかで丁寧な市民サービスの提供				
担当課		都市整備課	整理番号	3 - ③		
現状と課題 (令和4年7月時点)		当課では現在16の公園を管理しているが、一部の公園においては利用者が少ない箇所もあることから、多くのかたに公園の魅力を周知し、活気のある公園として利用を高める必要がある。 また、圏央道開通やハイウェイ・オアシスの施設整備に伴い、多くの訪問者が想定されるなか、坂東市内には公共施設(公園等)への案内等の情報が不足している。				
取組内容		各公園の魅力など調査検討を行い、市内公園PRとして情報発信することで市内のかたや公園周辺のかただけでなく、市外の利用者や観光客に公園を周知する。 情報の発信に関しては利用者の視点に立ち、案内や公園PRについて効果的な情報が発信できるように努める。				
取組で目指すもの		市内外へ施設や公園の情報提供を実施することで、居住環境や利便性の向上を目指す。				
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点				
		満足度や成果を高める「質」の視点		○		
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点				
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		調査・作成		実施		
		各公園の魅力調査・検討	公園PR情報発信の検討・更新	HP掲載等の更新		
成果指標		令和4年度から令和5年度にかけて公園の魅力を調査・検討し、令和5年度以降に効果的な情報を発信する。				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		調査・検討	検討・更新	更新		
各視点における達成状況		3	2			
令和4年度評価		モデル公園として、八坂公園を選定し、プール利用者アンケートや民間活力導入調査により、魅力的かつ快適で持続可能な公園のあり方の検討ができた。				
令和5年度評価		八坂公園においては、民間活力導入検討のためにサウンディング調査を実施したが、立地環境などから誘客見込みが厳しいとの意見があり、更なる検討を要する。 なお、公園全体のPR充実では、デジタル技術を活用した案内方法等を調査研究し、ハイウェイ・オアシスを拠点とした情報発信を効果的に行っていく必要がある。 ※個票内「(仮称)PA地域利便施設予定」を「ハイウェイ・オアシスの施設整備」に置き換えた。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価						
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		3-5-1	魅力発信戦略の推進			

52	継続	利用者目線の見直しや改善			
基本方針		【3】「おもてなし」を体現するサービスの改革			
重点項目		③細やかで丁寧な市民サービスの提供			
担当課		資料館	整理番号	3 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)		市内外から資料館に来館される方々にアクセスの利便性の低さを指摘されており、来館者数の増加や芸術文化に触れる機会の均等という視点での課題が生じている。			
取組内容		遠方からの来館に対して、より適切な案内ができるよう案内の方法やサイン等の改善を図る。 また、アクセスに関する不具合の解消に向け、関係課とともに検討を重ねる。			
取組で目指すもの		来館案内や周辺に設置するサイン等の環境改善により、来館者がアクセスしやすい環境の構築を図るとともに、市内外から来館を希望する方々の交通要件による障害を可能な限り解消することにより、アクセス向上及び来館者の増を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					
		関係課協議、施設への誘導サインの検討			アクセス環境整備
成果指標		市内外からの来館者にわかりやすいアクセス環境(サイン等)を整備し、来館者の増につなげる。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		アクセス環境整備 方法の調査・検討	アクセス環境整備 方法の調査・検討	アクセス環境整備 方法の調査・検討	アクセス環境整備への 取組・来館者数の増
各視点における 達成状況		3	3		
令和4年度評価		来館希望者への交通問合せ対応。施設入口のサイン増設を行った。引き続きアクセス向上の検討が必須である。			
令和5年度評価		昨年度の施設入口のサイン増設や屋外用の展覧会案内看板への矢印表示等により、施設入口についての問合せは減少したが、引き続きアクセス向上の検討が必須である。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-4-1	文化施設運営の充実		

53	新規	スマート自治体に向けたICT・AI等の活用検討			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課		総務課、企画課	整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		全国的に人口減少・超高齢時代に進行する中において、本市も例外ではなく、限られた職員数において、多くの業務をより効果的で効率的に行うことが求められている。 本市でもAI及びRPAについて、令和4年度より一部事業での利用を開始したが、これらの活用について推進を図るとともに、AIの可能性についても研究し、活用し値すると考えられるシステム・アプリケーションについては費用対効果を勘案しながら導入し、効率的な業務を目指していく必要がある。			
取組内容		AI及びRPAについては実施業務への効果検証を行いながら、各課の活用可能な業務へ横展開を進めていく。 その他のICTやAIの活用についても調査を実施し、必要に応じて導入検討を進めていく。			
取組で目指すもの		各事務の移行期限までに関係課調整、システムの移行、業務手順の確立等を行い、情報システムの標準化・共通化について遅滞なく実施する。計画的な準備を進めることにより、スムーズな移行を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		AI・RPA導入推進・効果検証			
		新技術(AI・ICTの活用)の検討・導入			
		AI・RPA実施・効果検証 新技術の検討・導入	AI・RPA実施・効果検証 新技術の検討・導入	AI・RPA実施・効果検証 新技術の検討・導入	AI・RPA実施・効果検証 新技術の検討・導入
成果指標		情報システムの標準化・共通化に向け、関係課間で遅滞なく事前調整を実施するとともに、令和7年度からの移行実施を予定するものについてはスムーズな事業開始を目指す。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・AI・RPA実施件数4件 ・その他の改善1件	・AI・RPA実施件数7件 ・その他の改善1件	・AI・RPA実施件数10件 ・その他の改善1件	・AI・RPA実施件数13件 ・その他の改善1件
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		RPA導入業務3件、AI-OCR導入業務1件			
令和5年度評価		RPA導入業務4件、Kintone導入業務1件			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

54	継続	イベント進行マニュアルの改善・充実			
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革				
重点項目	①効率的に質の高い仕事をするための業務改善				
担当課	商工観光課		整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	現在使用しているマニュアルをより使いやすくするための見直しのほか、イベント終了時に把握した業務改善点及び注意案件等については、内容の更新を随時実施していくことが必要である。				
取組内容	各イベントにおける改善点の把握に努めるとともに、進行マニュアルの項目追加・修正を行う。				
取組で目指すもの	継続的に各イベントの進行マニュアルの充実を図ることで、状況に応じた、効率的で質の高い運営を目指す。(イベント運営の質の向上と人的・時間的な効率性の確保)				
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点				
	満足度や成果を高める「質」の視点			○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点				
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施				
	各イベントの当日の進行 マニュアルの追加・修正	各イベントの当日の進行 マニュアルの追加・修正	各イベントの当日の進行 マニュアルの追加・修正	各イベントの当日の進行 マニュアルの追加・修正	
成果指標	イベント終了時に業務改善点や注意案件等を的確に把握し、マニュアル修正を行う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	追加・修正の実施	追加・修正の実施	追加・修正の実施	追加・修正の実施	
各視点における 達成状況	4	4			
令和4年度評価	昨年同様、未実施の事業もあったが、実施した事業については反省点を確認し、マニュアルの訂正を行った。				
令和5年度評価	昨年同様、実施した事業については反省点を確認し、マニュアルの訂正を行った。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-1		行政運営の効率化と市民サービスの向上		

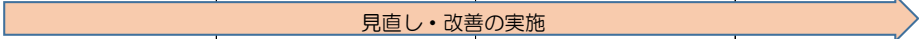
55	継続	申請受付マニュアル作成の改善・充実			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課		商工観光課		整理番号	4 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		住宅リフォーム助成申請受付事務におけるマニュアルについて、より使いやすくするための見直しのほか、疑義案件の事例集作成及び追記など、随時内容の更新が必要である。			
取組内容		疑義事例集の作成、マニュアルの修正を行う。			
取組で目指すもの		受付事務における迅速化及び正確で質の高い業務遂行を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		疑義事例集の作成、 マニュアルの追加・修正	疑義事例集および マニュアルの追加・修正	疑義事例集および マニュアルの追加・修正	疑義事例集および マニュアルの追加・修正
成果指標		疑義事例集の作成、マニュアル修正を行う。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		疑義事例集の作成、 マニュアル修正の実施	疑義事例集、 マニュアル修正の実施	疑義事例集、 マニュアル修正の実施	疑義事例集、 マニュアル修正の実施
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		疑義事例集作成、マニュアルの追加及び修正を随時行っている。			
令和5年度評価		疑義事例集作成、マニュアルの追加及び修正を随時行っている。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

56	継続	効率的な地籍調査事業の推進		
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目	①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課	道路管理課	整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	岩井地域における地籍調査事業については、平成元年度より調査を開始している。平成30年度以降「設定面積約1.5㎢・2.5ヶ年による事業完了」を目標とし、組織体制の強化や調査手法の見直しを行ってきたが、効率的かつ効果的な事業推進のため、さらなる知識等を持った人材の確保や組織体制の強化が必要である。			
取組内容	事業推進のため、下記の取組を行う。 ・新規地区への調査移行及び事業拡大に伴う財源確保に向けた国県への要望 ・事業推進計画に沿った事業の実施 ・地籍調査事業についての情報発信(広報・ホームページ等掲載) ・事業効果についてのアンケート実施			
取組で目指すもの	坂東市地籍調査事業推進方針に基づき、「年間約1.5㎢の新規着手」「2.5ヶ年調査完了」のスピードアップを図り、完了年度を令和30年とする目標を掲げ、土地基本法等による新たな施策「所有者不明土地対策」などを活用し、効率的な調査体制を確立するとともに、新調査手法の導入検討を進め、着実な事業実施及び早期完了を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点		○	
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	適正規模による調査着手:進捗状況の管理			
成果指標	設定面積約1.5㎢・2.5ヶ年による事業完了			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標	【登記完了】 ・大谷口Ⅱ小泉Ⅲ矢作Ⅰ大崎Ⅰ(1.15㎢) ・小泉ⅠⅡ(0.91㎢) 【閲覧】 ・矢作ⅡⅢⅣ(0.97㎢) 【測量】 ・矢作ⅤⅥ大崎ⅡⅢ法師戸Ⅰ(1.64㎢)	【登記完了】 ・矢作ⅡⅢⅣ(0.97㎢) 【閲覧】 ・矢作ⅤⅥ大崎ⅡⅢ法師戸Ⅰ(1.64㎢) 【測量】 ・中里Ⅵ矢作ⅦⅧ大崎Ⅳグリーンランド法師戸ⅡⅢ蕨打Ⅲ(1.19㎢)	【登記完了】 ・矢作ⅤⅥ大崎ⅡⅢ法師戸Ⅰ(1.64㎢) 【閲覧】 ・中里Ⅵ矢作ⅦⅧ大崎Ⅳグリーンランド法師戸ⅡⅢ蕨打Ⅲ(1.19㎢) 【測量】 神田山ⅠⅡⅢⅣ(1.70㎢)	【登記完了】 ・中里Ⅵ矢作ⅦⅧ大崎Ⅳグリーンランド法師戸ⅡⅢ蕨打Ⅲ(1.19㎢) 【閲覧】 神田山ⅠⅡⅢⅣ(1.70㎢) 【測量】 猫実Ⅱ大谷口Ⅱ(2.05㎢)
	各視点における達成状況	3	2	
令和4年度評価	大谷口Ⅱ他地区が未登記となっており、その他の地区についても閲覧・測量は行っているものの未立会があり、事業進捗に若干の遅延が生じている。			
令和5年度評価	大谷口Ⅱ他地区及び矢作Ⅱ他地区について、未登記(未立会者対応残)に伴い「遅延地区」扱いとして県に報告をしている。 その他の事業地区においても、測量・閲覧までは概ね計画通りに進んでいるが、未立会者等残を有しており全体的な事業進捗に遅延状況が生じている。 今後、事務改善(筆界特定制度の積極的活用)や地区設定面積の検討等が必要である。			
事業完了・見直し計画期間終了における担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン(総合計画)との関係性	3-3-1	土地情報の整備推進		

57	継続	会計マニュアルの更新		
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目	①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課	会計課	整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	会計マニュアルについては年度当初の事務担当者説明会で使用し、庶務担当者に対して会計事務に関する説明を実施しているが、職員全体が年間を通して会計業務の拠り所とするため、正確かつ分かりやすい説明が求められる。 また、変更点や改善点等は常に整理し、改正のタイミングで正しく反映を行うことが必要である。			
取組内容	理解しやすい内容となるよう工夫を行うほか、改訂する内容について変更・改善内容の蓄積を行い、翌年度使用する会計マニュアルの修正を行う。			
取組で目指すもの	会計マニュアルを適宜更新することにより会計事務における変更点や改善点を的確に説明・伝達するとともに、各課における効率的な会計事務の実施を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	修正・改善 変更点の蓄積・確認	修正・改善 変更点の蓄積・確認	修正・改善 変更点の蓄積・確認	修正・改善 変更点の蓄積・確認
成果指標	翌年度の会計事務実施時期までに修正を行うとともに、マニュアルを基とした説明会を実施する。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	会計年度開始時期 までに修正を実施	会計年度開始時期 までに修正を実施	会計年度開始時期 までに修正を実施	会計年度開始時期 までに修正を実施
各視点における 達成状況	3	3		
令和4年度評価	誤りが多い処理について、マニュアルの変更や改善等の修正を加え、事務処理説明会で説明を行った。			
令和5年度評価	日々の審査をする中で、伝票起票の疑問点について、その都度話し合いながら改善をすすめ、「わかりやすいマニュアル」を目指して修正を行った。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

58	新規	会計業務における利便性の向上と業務効率化			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課		会計課	整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)		会計業務は来庁者への利便性向上を図るとともに、内部業務の効率化についても改善を図る必要がある。令和3年度は支出伝票の一部を一括処理するシステムを導入により業務改善を図ったほか、令和4年度からは請求書の一部において、本人確認や責任者の記入等による請求印省略を開始し、利便性の向上を図った。 今後においても利便性の向上に繋がる改善や部分的な合理化など、内外を問わず当事者の視点での改善検討を進めていく必要がある。			
取組内容		来庁者の負担軽減となる改善及び内部業務の効率化に関する検討を行うとともに、有効と判断したものについての導入検討を行う。			
取組で目指すもの		現行業務の改善により会計処理における利便性向上及び合理化・効率化を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			○	
	満足度や成果を高める「質」の視点			○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	改善検討 改善実施	改善検討 改善実施	改善検討 改善実施	改善検討 改善実施	
成果指標	年度内に実施する改善件数を毎年度1件以上実施する。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	会計業務改善 実施件数1件	会計業務改善 実施件数1件	会計業務改善 実施件数1件	会計業務改善 実施件数1件	
各視点における 達成状況	3	3			
令和4年度評価	定期的な公共料金等(電気・電話・通信料・NHK受信料)を集約して口座振替払をする公共料金明細サービスを導入し、起票・審査に係る時間、人数、消耗品等の経費を大幅に削減し事務の効率化を図ることができた。				
令和5年度評価	公共料金明細サービスの導入は、伝票起票・審査に係る時間が短縮され、事務の効率化を図る有効手段であるため、令和5年度は、導入後の新規・解約・変更などの手続きについて、各課と速やかな連携がとれるよう、改善点の洗い出しを行うことができた。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上			

59	継続	議会事務マニュアルの改善・充実			
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革				
重点項目	①効率的に質の高い仕事をするための業務改善				
担当課	議会事務局		整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	開かれた議会を目指し、新たな課題への確に対応するため、事務マニュアルの見直しを行う必要がある。				
取組内容	事務マニュアルの改善・充実を図り、局内の事務事業を総合的・効率的に推進し、機能をより高める。				
取組で目指すもの	より効率的な事務事業の実施に努め、事務の効率化を目指す。				
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			○	
	満足度や成果を高める「質」の視点			○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施				
	継続的に見直し・検討	継続的に見直し・検討	継続的に見直し・検討	継続的に見直し・検討	
成果指標	マニュアルの改善・充実を図り、運営機能を高める。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施	実施	実施	実施	
各視点における 達成状況	4	4			
令和4年度評価	各会議ごとのチェックシートなど、マニュアル内容の再確認・整理を継続的に行っている。				
令和5年度評価	各会議ごとのチェックシートなど、マニュアル内容の再確認・整理を継続的に行っている。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	—		—		

60	継続	教職員等の負担軽減と充実した教育環境づくり			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課		指導課		整理番号	4 - ①
現状と課題 (令和4年7月時点)		今般の働き方改革を踏まえ、本市の教職員については教育課程の把握と改善や教育内容の見直し等に取り組んでいるところであるが、一方で新たな指導要領への対応や安全・防犯への配慮、保護者対応、部活動の指導や各種調査等への対応など教職員個人への負担は年々増加傾向となっており、負担軽減が急務となっている。			
取組内容		現在行われている調査や現行業務において精査・見直しなどを進めることにより、業務の合理化及び教職員の心身への負担軽減を図る。			
取組で目指すもの		業務改善および業務の適正化を図ることにより教職員が心身ともに健康であり続けるとともに、一人ひとりの児童・生徒と向き合う時間を創出し、充実した教育環境づくりを目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			○
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		 見直し・改善の実施			
		現行業務の見直し・改善	現行業務の見直し・改善	現行業務の見直し・改善	現行業務の見直し・改善
成果指標		学校に依頼する統一的な事務等について合理化の検討を進めるとともに、年間2件以上の改善・見直し等を進めていく。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2件／業務見直し件数	2件／業務見直し件数	2件／業務見直し件数	2件／業務見直し件数
各視点における達成状況		5	4		
令和4年度評価		改善・見直し件数2件。計画訪問の指導案を更に簡略化した。学校行事精選・時間の短縮をした。			
令和5年度評価		改善・見直し件数2件。学校に対するアンケートで、可能なものはグーグルフォーム等を活用した。また、学校から指導課への訪問以来の際、紙媒体ではなくデータで要請書を提出するようにした。			
事業完了・見直し計画期間終了における担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン(総合計画)との関係性		1-2-2		時代の変化に即した教育の推進	

61	新規	監査事務マニュアル更新・充実		
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目	①効率的に質の高い仕事をするための業務改善			
担当課	監査委員事務局	整理番号	4 - ①	
現状と課題 (令和4年7月時点)	監査事務に関するマニュアルについて、法改正等に併せて最新の内容に更新をするほか、マニュアル化されていない監査事務(監査請求等)についてもマニュアルに追加する必要がある。			
取組内容	必要に応じて、監査事務マニュアルの見直しを適宜行う。			
取組で目指すもの	監査事務マニュアルの見直しにより、正確で質の高い監査事務の遂行を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	監査事務マニュアル 見直し・活用	監査事務マニュアル 見直し・活用	監査事務マニュアル 見直し・活用	監査事務マニュアル 見直し・活用
成果指標	毎年度、監査事務マニュアルを法改正等にあわせて最新の内容に更新する。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	監査事務マニュアル 見直し・活用	監査事務マニュアル 見直し・活用	監査事務マニュアル 見直し・活用	監査事務マニュアル 見直し・活用
各視点における 達成状況	4	4		
令和4年度評価	前年度に実施した事務を参考に、監査事務マニュアルについて見直しを行い、活用した。			
令和5年度評価	前年度に実施した事務を参考に、監査事務マニュアルについて見直しを行い、活用した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	—	—		

62	継続	ワーク・ライフ・バランスの推進			
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革				
重点項目	②意欲高く活躍する職員力の向上				
担当課	総務課		整理番号	4 - ②	
現状と課題 (令和4年7月時点)	当市職員の年休取得日数は県内市町村の中でも低い状況にある。 また、時間外勤務も慢性化しており、長時間労働を是正していく必要がある。				
取組内容	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、下記の取組を行う。 ・職員の適正配置 ・研修の充実(職員の能力向上) ・ノー残業デー、一斉消灯の設定による定時退庁の奨励 ・庁議、課長会議における承認者への休暇取得率、時間外勤務の周知 ・時差出勤制度の活用促進 など				
取組で目指すもの	ワーク・ライフ・バランスの推進により心身の健康維持を図るとともに、職員の意欲を高め、公務能率の向上を図る。				
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			○	
	満足度や成果を高める「質」の視点			○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組の実施				
	取組の実施	取組の実施	取組の実施	取組の実施	
成果指標	各年度において、下記に掲げる職員の年次有給休暇の平均取得日数 ※本市における近年の平均取得日数(平成30年:7.6日、令和元年:8.7日、令和2年:9.0日、令和3年:9.7日) ※令和2年における全国の市区町村平均取得日数:11.6日 ※年休は暦年計算(1月1日から12月31日まで)のため、前年の取得日数とする。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	10.2日／年	10.7日／年	11.2日／年	11.6日／年	
各視点における 達成状況	4	4			
令和4年度評価	10.2日となり目標を達成できた。ノー残業デー及び一斉消灯日を設け、職員の定時退庁を促した。また、ゆう活を実施し働き方改革の推進を図った。				
令和5年度評価	10.1日となり概ね目標を達成できた。ノー残業デー及び一斉消灯日を設け、職員の定時退庁を促した。また、ゆう活を実施し働き方改革の推進を図った。				
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要				
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	4-3-1	柔軟な働き方がしやすい環境整備			

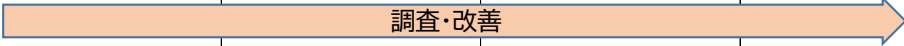
63	継続	定員適正化計画			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		②意欲高く活躍する職員力の向上			
担当課		総務課	整理番号	4 - ②	
現状と課題 (令和4年7月時点)		令和3年3月に策定した坂東市第4次定員適正化計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間で10人の削減を図るものであるが、令和5年度から実施となる「定年引上げ」による採用人数への影響が懸念される。 また、重点事業をはじめとした市全体の業務量に見合った定員管理が求められるとともに、次期計画となる第5次計画の準備が必要となる。			
取組内容		業務や必要人員を見直し、適正な定員管理、職員配置を行う。 また、第5次計画の策定に向け、調査・検討を行う。			
取組で目指すもの		組織機構の見直しや最適な業務遂行のための検証の中で、再任用職員等の多様な任用形態の活用を検討する。 また、専門性や経験が必要な業務への職員の配置や研修による職員の能力開発を行うことにより、業務体制の最適化及び公務能率の向上を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点		○	
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標達成に向けた検証・次期計画の策定に向けた調査研究			
		第4次計画の推進 定年引上げの影響の検証	第4次計画の推進 第5次計画の準備	第4次計画の推進 第5次計画の準備	第4次計画の実施 第5次計画の準備
成果指標		坂東市第4次定員適正化計画に掲げる目標達成に向け、各年度において下記に掲げる職員数を下回るよう、様々な任用制度に基づき適正な定員管理を行う。 ※令和2年度における職員の定員数461人			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		452人	455人	457人	451人
各視点における 達成状況		4	4		
令和4年度評価		4月1日現在の職員数は、目標値より1人少ない451人だった。引き続き各課の事務量や今後の退職者数等を考慮しながら、新たな計画の策定に向けて調査・検討を進めていく。			
令和5年度評価		4月1日現在の職員数は、目標値より12人少ない443人だった。引き続き各課の事務量や今後の退職者数及び採用者数等を考慮しながら、新たな計画の策定に向けて調査・検討を進めていく。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値：目標値/指標の単位 5：計画を上回っている 4：計画通り 3：概ね計画通り 2：計画を下回っている 1：未実施である 完 了：事業完了 見直し：事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

64	継続	窓口サービスの質の向上のための人づくり		
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目	②意欲高く活躍する職員力の向上			
担当課	さしま窓口センター	整理番号	4 - ②	
現状と課題 (令和4年7月時点)	さしま窓口センターの業務は、取扱業務の拡充により可能な業務が増えたが、市民が更に安心してご利用いただける窓口にするため、各業務担当課との連携強化を図るとともに、課内の情報共有をより活発化し、体制強化に努める必要がある。			
取組内容	窓口業務の広範囲化・専門化に対応できる体制(業務担当課との連携強化、勉強会の開催、課内における情報共有化等)を検討・整備する。 特に、専門性の高い業務は各業務担当課との連携強化が必須であり、優先的に取り組む。			
取組で目指すもの	業務知識や窓口状況に関する情報共有の徹底により、限られた職員人数で質の高い、幅広い窓口業務の実施を目指す。 また、各業務担当課との連携強化を図り、よりきめ細やかな窓口対応の実施を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施			
	随時、情報・知識の共有を行い能力向上を図る	随時、情報・知識の共有を行い能力向上を図る	随時、情報・知識の共有を行い能力向上を図る	随時、情報・知識の共有を行い能力向上を図る
成果指標	情報・知識の共有による職員の能力向上を図り、市民が安心して利用できる窓口サービスを提供する。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
各視点における達成状況	4	4		
令和4年度評価	各業務マニュアルを作成し、職員がすべての業務に対応できるように努め、待ち時間を短縮した。			
令和5年度評価	ミーティングや勉強会を行い、業務担当課と連携を強化し情報共有を図り、窓口対応力の向上に努め、待ち時間を短縮した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性	2-4-1	行政運営の効率化と市民サービスの向上		

65	継続	坂東市保健師人材育成計画に基づいた保健師の資質の向上			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		②意欲高く活躍する職員力の向上			
担当課		健康づくり推進課		整理番号	4 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		保健師は市民の健康保持・増進及び疾病予防等に努めており、健康寿命の延伸やQOLの向上を図る上で重要な役割を担っている。 多様な地域の健康課題に取り組むため、研修等を通して保健活動に必要な専門的知識・技術を習得し、保健師の資質の向上を図る。			
取組内容		坂東市人材育成計画に基づきキャリアラダーを活用するほか、県キャリア別研修、職場内外研修に参加し知識・技術の向上を図る。			
取組で目指すもの		坂東市人材育成計画に基づく取組により、個人のみならず組織的・体系的に人材育成を行うことで保健師の質の向上を図り、より良い保健サービスの提供を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					
		県キャリア別研修 職場内外研修	県キャリア別研修 職場内外研修	県キャリア別研修 職場内外研修	県キャリア別研修 職場内外研修
成果指標		坂東市保健師人材育成計画に沿った研修に基づき、毎年度2回の職場内研修を実施する。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2回/年間研修回数	2回/年間研修回数	2回/年間研修回数	2回/年間研修回数
各視点における 達成状況		3	3		
令和4年度評価		県キャリア別研修、職場内外研修に各々参加し、知識・技術の習得を図り、資質の向上に努めた。			
令和5年度評価		県キャリア別研修、職場内外研修に各々参加し、知識・技術の習得を図り資質の向上に努めた。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		2-2-1	市民の健康づくり対策の支援		

66	継続	職員の知識・技術向上のための取組			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		②意欲高く活躍する職員力の向上			
担当課		農業委員会		整理番号	4 - ②
現状と課題 (令和4年7月時点)		近年、農業委員会分野においては、権限移譲や農業委員会制度改正などにより新たな業務が数多く発生しており、また、専門知識や関連知識が必要な許認可業務も併せて所管している。 これらの業務に対して柔軟かつ的確に対応するためには、組織力・職員力の向上が不可欠である。			
取組内容		職員の知識・技術向上のための勉強会やミーティングの充実、関連する業務の担当課との情報交換による情報共有や知識の向上を図る。			
取組で目指すもの		複雑化・多様化する業務に対応できるよう職員のスキルアップを図るとともに、関係課の組織横断的な情報共有を行うことにより、対応の強化を図る。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点			○
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点			○
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実施			
		・課内研修 ・関係課勉強会	・課内研修 ・関係課勉強会	・課内研修 ・関係課勉強会	・課内研修 ・関係課勉強会
成果指標		定期的に課内研修を行うとともに、関係課との情報交換の場を設ける。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・課内研修 ・関係課勉強会	・課内研修 ・関係課勉強会	・課内研修 ・関係課勉強会	・課内研修 ・関係課勉強会
各視点における達成状況		4	4		
令和4年度評価		・農業委員会サポートシステム研修会開催(2回) ・関係各課との調整会議の実施(12回)			
令和5年度評価		・農業委員会サポートシステム研修会開催(4回) ・関係各課との調整会議の実施(12回) ※研修会への参加により、システム操作の習熟度を高め、業務の効率化が図れた。 ※毎月開催している総会の円滑な運営及び許可処分に寄与している。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		—		—	

67	継続	業務継続計画(BCP)の策定		
基本方針	【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目	③時代の変化や危機に対応する組織力の強化			
担当課	交通防災課	整理番号	4 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)	業務継続計画(BCP)は、災害時において優先的に実施する業務を的確に行うことを目的とし、必要な資源の確保等を定めておく計画である。本市は、業務継続計画の重要6要素については防災マニュアル等の中に包含したが、今後は計画の策定を進める必要がある。			
取組内容	業務継続計画は市業務の全てに関わることから、全庁的な取り組みとしての策定を行う。			
取組で目指すもの	業務継続計画の策定により、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための平常時の準備体制と、発災時の対応力の強化を図り、業務継続性の確保を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)	ムダやロスのない「量」の視点			
	満足度や成果を高める「質」の視点		○	
	みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査・準備	計画策定	見直し及び改善	
	調査・準備	計画策定	見直し及び改善	
成果指標	令和5年度までに業務継続計画を策定し、令和6年度以降は適宜見直し及び改善を行う。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	調査・準備	計画策定	見直し及び改善	
各視点における達成状況	2	2		
令和4年度評価	令和5年度からの計画策定に向け、内容の検討、準備を行ったが、予算化に至らなかった。			
令和5年度評価	令和6年度からの計画策定に向け、予算要求資料を作成したが、予算化に至らなかった。計画の内容やボリューム等、策定済自治体を調査し、再検討を行う。			
事業完了・見直し計画期間終了における担当課評価				
評価指標	成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんだう未来ビジョン(総合計画)との関係性	3-1-1	災害に強いまちづくりの推進		

68	継続	教育委員会と学校との連携の強化(コンプライアンス)			
基本方針		【4】「力強い市役所」をつくる組織と人材の改革			
重点項目		③時代の変化や危機に対応する組織力の強化			
担当課		指導課	整理番号	4 - ③	
現状と課題 (令和4年7月時点)		市内各小中学校に設置されている学校コンプライアンス推進委員会等において、事例問題を中心とした研修の計画的実践が進められている。しかし、会計年度任用職員を含めた服務規律遵守、信用失墜行為防止に関する啓発等、教職員のコンプライアンス意識の高揚に向けた課題は多様である。			
取組内容		計画訪問では、各学校における実態把握と指導に努める。また、定期的に学校コンプライアンス推進委員会等の開催状況や関連する取り組み等について報告を依頼し、振り返りを促す機会を設定する。			
取組で目指すもの		各学校における教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、悩みを打ち明けやすく同僚性の高い職場環境づくりの醸成を目指す。			
各視点での取組 (該当するものに○)		ムダやロスのない「量」の視点			
		満足度や成果を高める「質」の視点		○	
		みんなが関わり効果や負担を分かち合う「当事者」の視点		○	
実施予定		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					
		調査の実施 調査方法の検討改善	調査の実施 調査方法の検討改善	調査の実施 調査方法の検討改善	調査の実施 調査方法の検討改善
成果指標		各学校の取組状況について指導・助言する。本市での事故・不祥事等の発生ゼロを目標とする。			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ	事故・不祥事等の発生ゼロ
各視点における達成状況		4	3		
令和4年度評価		学校訪問時や校長会、教頭会で、コンプライアンス研修体制の充実及び、「当事者意識の涵養」と「見逃さない体制」について強化するよう指導・助言を行った。			
令和5年度評価		学校訪問時に、各学校で実施しているコンプライアンス研修の記録と予定を確認し、コンプライアンス意識の高揚が図られるよう指導・助言を行った。市校長会でも県からの伝達をもとに市教育委員会より指導・助言を行い、各学校で定期的・臨時的なコンプライアンス研修を行うよう促した。			
事業完了・見直し 計画期間終了における 担当課評価					
評価指標		成果指標の値:目標値/指標の単位 5:計画を上回っている 4:計画通り 3:概ね計画通り 2:計画を下回っている 1:未実施である 完 了:事業完了 見直し:事業の見直し・方針転換が必要			
ばんどう未来ビジョン (総合計画)との関係性		1-2-2	時代の変化に即した教育の推進		

追加取組事項

以下の事項については、新行政改革プランに取組項目としての位置付けはありませんが、当市における長年の課題であり、令和５年度において重点的に取り組みました。

1 旧岩井西高校跡地の利活用

旧岩井西高校跡地については、平成２２年３月の閉校以来、市が公共的な利活用をすることを前提に活用案の検討をしてきたが、有効な利活用案を見出せずにいた。

地域経済の活性化と周辺環境に配慮した土地利用を図っていくため、市が主体的に関わっていく必要があると判断し、令和５年１０月に茨城県から当該跡地を取得して、公募型プロポーザルにより事業者を選定、令和６年３月、レンゴー株式会社に当該跡地を売却した。

遊休地の利活用による周辺環境や景観の向上に寄与するほか、産業振興及び雇用の増大、これによる市税（市民税及び固定資産税）の収入増も見込まれ、行政改革の観点において大きな効果が期待できる。

2 旧猿島庁舎（さしま窓口センター）

旧猿島庁舎は、昭和４０年に建設され、猿島町役場、坂東市役所猿島庁舎として行政機能を担うとともに、周辺の公共施設と連携して猿島地域の公共的機能等の拠点となってきた。

平成２８年１１月の新庁舎開庁後は、行政機能の大部分が移転し、応急的に旧猿島庁舎の建物の一部を改修してさしま窓口センターとしたが、建物の大部分は耐震性がなく安全性に問題があること、老朽化により雨漏りやトイレ及び空調設備に不具合が生じていることなど、機能面でも来庁者に不便な状態が続いてきた。

今後、老朽化により更に維持管理経費が増加することが予測されるなかで、暫定的な利用や未利用の状況に留まっていることから、令和５年度において、庁内における調査検討や公共事業再評価委員会での審議等をもとに、「敷地全体について有効活用等を含めた方針を検討する」「現在の猿島庁舎の建物を解体し、現在のさしま窓口センター機能の維持、利用者の利便性の向上に努める」等の方向性を確定した。令和６年度は、建物の解体に着手する予定である。

3 法務局証明サービスセンターの見直し

平成２８年１１月の新庁舎開庁時に「法務局証明サービスセンター」を開設し、登記事項証明書、印鑑証明書等を発行しているが、国の設置基準を満たさない市の要望による誘致及び設置であるため、本来国が経費を負担すべき経費の全てを市費で負担している全国的にも稀な事業である。（設置場所の無償提供を含む。）

利用者の約半数は市外から、また９割が法人等であり、市内在住の個人利用は５パーセント未満となっている。市民の利便性の向上を目的として始まり、年間７４９万円もの市費を負担する事業としては、受益者に偏りが見られている。

こうした状況等を踏まえ、令和５年度において、庁内における方策の検討、公共事業再評価委員会での審議等をもとに、「当該事業を廃止し、得られた財源をより優先すべき行政施策の財源に充てることで更なる行政サービスの向上に繋げる」等の方向性を確定した。廃止時期は令和８年１月を予定している。